

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-05-01-235-01
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活保護事務経費	担当部署 健康福祉部生活支援課	課長 中西 一樹 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者																										
	目的 (成果指標)	生活保護を適正に行う																										
内容 (活動指標)	生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するための経費です。																											
	<p>【委託料の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>診療報酬明細書点検業務委託料</td> <td>886,464円</td> <td>委託先:株式会社オークス</td> </tr> <tr> <td>被保護者就労準備支援事業業務委託料</td> <td>703,099円</td> <td>委託先:社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>生活保護診療報酬支払事務委託料</td> <td>966,447円</td> <td>委託先:社会保険診療報酬支払基金</td> </tr> <tr> <td>介護扶助審査支払事務委託料</td> <td>187,480円</td> <td>委託先:三重県国民健康保険団体連合会</td> </tr> <tr> <td>弁護士業務委託料</td> <td>378,000円</td> <td>委託先:楠井法律事務所</td> </tr> <tr> <td>生活保護システム改修委託料</td> <td>324,000円</td> <td>委託先:北日本コンピューターサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>生活保護システム端末増設業務委託料</td> <td>380,160円</td> <td>委託先:北日本コンピューターサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>システム保守委託料</td> <td>1,502,560円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,328,210円</td> <td></td> </tr> </table>		診療報酬明細書点検業務委託料	886,464円	委託先:株式会社オークス	被保護者就労準備支援事業業務委託料	703,099円	委託先:社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	生活保護診療報酬支払事務委託料	966,447円	委託先:社会保険診療報酬支払基金	介護扶助審査支払事務委託料	187,480円	委託先:三重県国民健康保険団体連合会	弁護士業務委託料	378,000円	委託先:楠井法律事務所	生活保護システム改修委託料	324,000円	委託先:北日本コンピューターサービス株式会社	生活保護システム端末増設業務委託料	380,160円	委託先:北日本コンピューターサービス株式会社	システム保守委託料	1,502,560円		計	5,328,210円
診療報酬明細書点検業務委託料	886,464円	委託先:株式会社オークス																										
被保護者就労準備支援事業業務委託料	703,099円	委託先:社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会																										
生活保護診療報酬支払事務委託料	966,447円	委託先:社会保険診療報酬支払基金																										
介護扶助審査支払事務委託料	187,480円	委託先:三重県国民健康保険団体連合会																										
弁護士業務委託料	378,000円	委託先:楠井法律事務所																										
生活保護システム改修委託料	324,000円	委託先:北日本コンピューターサービス株式会社																										
生活保護システム端末増設業務委託料	380,160円	委託先:北日本コンピューターサービス株式会社																										
システム保守委託料	1,502,560円																											
計	5,328,210円																											

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	2,473,200円	嘱託医、就労支援員
	共済費	237,164円	就労支援員(嘱託員)保険料
	旅費	262,820円	被保護者訪問、扶養義務調査、移管、研修旅費等
	需用費	756,189円	消耗品費、燃料費、公用車修繕料
	役務費	151,643円	レセプトデータ提供料、電話料金等
	委託料	5,328,210円	※上記記載のとおり
	使用料及び賃借料	39,120円	有料道路通行料
	負担金、補助及び交付金	41,320円	都市社会福祉主事連絡協議会負担金、研修会等参加負担金
	償還金、利子及び割引料	360,000円	H26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算金
	計	9,649,666円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	5,864	3,322	4,124	生活保護適正実施事業国庫補助金 3/4
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	5,984	6,328	8,649	
		合計(A)	11,848	9,650	12,773		
		人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.15 人	0.15 人	備考
			人件費	2,214	1,124	1,169	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
		小計(B)	2,214	1,124	1,169		
	合計(A+B)	14,062	10,774	13,942	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	147	114	148	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年度末現在保護受給者数	受給者数が事業効果の有効性	人	目標		865	857	857
					実績	865	857	841	
	指標化できない成果			達成		99.1%	98.1%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	年初現在保護受給者数	人	目標 865 実績 857	865 857	857 852	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	生活保護法を適正に実施するため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	生活保護法を適正に実施するため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	生活保護法を適正に実施するため。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活保護法を適正に実施するため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	生活保護法を適正に実施するため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	生活保護法を適正に実施するため。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	より効果的な保護を実施するための手段を検討する余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	生活保護法を適正に実施するため。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	生活保護法の適正実施に寄与している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法による規定であるため。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**

生活保護からの自立に向け就労支援等の強化が必要。

整理番号
201 - 0

決算書頁
231

(款)3民生費(項)5生活保護費(目)1生活保護総務費(細目)236中国残留邦人等生活支援経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-05-01-236-01
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中国残留邦人等支援事務経費			健康福祉部生活支援課	課長 中西 一樹 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	市内在住の「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の対象者
	目的 (成果指標)	同法に基づく支援給付
	内容 (活動指標)	<p>対象者1世帯2名に対し支援を行いました。 経費の内訳は、支援相談員(嘱託員)に対する報酬(主に医療機関に通院する際の中国語通訳の報酬)や、医療費支払事務委託料(診療報酬を支払うための診療報酬支払基金への委託)などです。</p> <p>【支援実績】</p> <p>支援相談員(嘱託員)による通院支援 33回 当課担当職員及び市民生活課通訳による通院支援 37回</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	154,440円	支援相談員(嘱託員)報酬
旅費	9,139円	支援相談員(嘱託員)活動旅費	
需用費	24,699円	消耗品費	
役務費	258円	レセプト電子データ提供料	
医療費支払事務等委託料	5,723円	委託先: 社会保険診療報酬支払基金	
計		194,259円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		108	189		460	中国残留邦人等支援相談員設置補助金 10/10
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		7	6		8	
	合計(A)		115	195	468				
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人			
			人件費	738	749	780			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		738	749	780	備考				
合計(A+B)		853	944	1,248	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		9	10	14	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	支援した延べ回数	対象者の自立を目的とするため	回	目標		48	48	48
					実績	47	48	70	
	指標化できない成果			達成		100.0%	145.8%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	対象者の人数	人	目標	2	2	2	
			実績	2	2		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	より効果的な支援を実施するための手段を検討する余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	中国残留邦人等支援事業を適正に実施するため。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	中国残留邦人等支援事業の適正実施に寄与している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法による規定であるため。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**

適正実施のための各種支援方策の検討を行う。

整理番号
202 - 0

(款)3民生費(項)5生活保護費(目)1生活保護総務費(細目)236中国残留邦人等生活支援経費

決算書頁
231

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-05-01-236-51
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活支援給付金	担当部署 健康福祉部生活支援課	課長 中西 一樹 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	市内在住の「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目的 (成果指標)	同法に基づく支援給付		
	内容 (活動指標)	対象者1世帯2名に対し、生活支援費(生活保護基準に準じる一般生活費)、住宅支援費(生活保護基準に準じる家賃等)、医療支援費(生活保護基準に準じる医療扶助)を支給しました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		生活支援費 住宅支援費 医療支援費  計	1,218,716円 520,800円 1,436,270円  3,175,786円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 生活保護国庫負担金 3/4
			国県支出金	2,634	2,382	4,026	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	878	794	1,342	
	合計(A)	3,512	3,176	5,368			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	1,476	749	780	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,476	749	780	備考		
合計(A+B)	4,988	3,925	6,148	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		52	42	66	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	支援した人数	受給者数が事業効果の有効性	人	目標		2	2	2
					実績	2	2	2	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		対象者の人数	人	目標 実績	2 2	2 2	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法定事務であるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	法定事務であるため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	最低生活を保障するため。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法定事務であるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な支援を実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	より効果的な支援を実施するための手段を検討する余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業量等に左右される性質の事業ではない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	1/4の法定負担である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

より効果的な支援方法の検討を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-05-02-237-51
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	部・課名等 健康福祉部生活支援課
	事務事業名	扶助費	担当部署	評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9650

事務事業の概要	対 象	生活保護法に基づく被保護者
	目的 (成果指標)	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設事務費を支給する。
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活扶助費 →国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助を支給しました。</li> <li>・住宅扶助費 →国の基準で決められた家賃や必要な場合の敷金・礼金等を支給しました。</li> <li>・教育扶助費 →国の基準で決められた学級費・給食費等を支給しました。</li> <li>・介護扶助費 →国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等を支給しました。</li> <li>・医療扶助費 →国の基準で決められた診療報酬等を支給しました。</li> <li>・出産扶助費 →国の基準で決められた出産費用等(H27年度の支給はありませんでした。)</li> <li>・生業扶助費 →国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等を支給しました。</li> <li>・葬祭扶助費 →国の基準で決められた葬祭費用等を支給しました。</li> <li>・救護施設措置費 →国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費を支出しました。</li> <li>・就労自立給付費 →安定した職業に就いた等により、保護を必要としなくなったものに対して支給しました。</li> </ul> <p>生活保護受給者は延べ約10,200人が受給。 平成27年度平均保護率(%) 9. 1</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	生活扶助費	414,369,728円	延べ 6,851世帯 8,688人
住宅扶助費	113,932,173円	延べ 5,756世帯 7,351人	
教育扶助費	4,980,520円	延べ 250世帯 428人	
介護扶助費	37,354,206円	延べ 2,163世帯 2,249人	
医療扶助費	758,371,826円	延べ 8,969人	
生業扶助費	3,536,139円	延べ 139世帯 153人	
葬祭扶助費	868,027円	7世帯 7人	
救護施設措置費	20,810,756円	延べ 139世帯 139人	
就労自立給付費	337,007円	5人	
償還金、利子及び割引料	123,592,860円	平成26年度分国庫支出金精算返還金	
計	1,478,153,242円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,184,845	
	地方債	0	0	0	
	その他	17,172	9,205	13,000	
	一般財源	237,193	285,359	320,500	
	合計(A)	1,439,210	1,478,154	1,477,000	
事業費	正規職員	業務量	12.20 人	12.30 人	12.30 人
		人件費	90,012	92,091	95,830
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
	小計(B)	90,012	92,091	95,830	備考
	合計(A+B)	1,529,222	1,570,245	1,572,830	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	15,899	16,518	16,684	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	年度末現在保護受給者数	受給者数が事業効果の有効性	人	目標		865	857	857
					実績	865	857	841	
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	年初現在保護受給者数	人		865	857	857			
	指標化できない成果			857	852				
							99.1%	98.1%	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法定事務であるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	法定事務であるため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	最低生活を保障するため。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法定事務であるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	適切なケースワークを実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	より効果的な保護を実施するための手段を検討する余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業量等に左右される性質の事業ではない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	1/4の法定負担である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案  
より効果的な支援方法の検討を行う。



整理番号
204 - 0

決算書頁
233

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)239保健衛生事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-01-239-01
	施策	1102	市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	保健衛生事務経費		健康福祉部健康推進課 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	各事業の対象となる市民		
	目的 (成果指標)	健康づくりを推進していくための諸事業及びそれに伴う庶務を円滑に実施する。		
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆浴場確保対策事業補助金 内風呂未設置の家庭など地域住民の公衆衛生の向上を目的に、公衆浴場確保のため補助を実施しました。</li> <li>・予防接種健康被害救済給付金</li> <li>・業務嘱託員にかかる経費</li> <li>・庶務事務にかかる経費</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬 共済費 負担金、補助及び交付金  その他事務経費  計	3,717,600円 525,075円 6,372,398円  149,842円  10,764,915円	業務嘱託員報酬  三重県市町保健師協議会負担金 100,608円 公衆浴場確保対策事業補助金 330,000円 予防接種健康被害給付金 5,941,790円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	4,347	4,436	4,454		平成27年度から保健事業(市単分)(01-04-01-01-240-55)のうち一部を当事業に移行 ○平成27年度決算 予防接種事故対策負担金:4,436千円 看護実習生指導費:113千円
			地方債	0	0	0		
			その他	60	113	72		
			一般財源	2,785	6,216	6,266		
	合計(A)	7,192	10,765	10,792				
	人件費	正規職員	業務量	0.47 人	0.10 人	0.10 人	○平成28年度予算 予防接種事故対策負担金:4,454千円 看護実習生指導費:72千円	
			人件費	3,468	749	780		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		3,468	749	780	備考			
合計(A+B)	10,660	11,514	11,572	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			111	122	123	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	公衆浴場数	公衆浴場の数	件	目標		2	2	2
					実績	3	2	2	
活動指標	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	公衆浴場数	件	目標	2	2	2	
		実績	2	2			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康づくりの推進のため市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	健康づくり全般を対象としており限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	健康づくりの推進は重要な取組みである。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	健康づくりを遂行する上で重要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	保健事業継続のため必要である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	健康21計画の推進に基づき実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の必要はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	実施による効果が見込まれる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事務内容を見直し効率化を図る。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	公衆衛生及び健康づくりの推進のため必要である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

健康づくり推進のための諸事業を円滑に遂行していく上で、事務の内容を見直し効率化を図る。

整理番号
205 - 0

決算書頁
233

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)239保健衛生事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-01-239-02
	施策	1101	市民主体の健康づくり活動を支援する体制づくり		部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	献血事業経費		担当部署 健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(400ml献血対象者は18～69歳 ※男性は17歳以上)		
	目的 (成果指標)	安定した血液供給のため、市民に献血への参加を呼びかけ、献血者を確保する。		
	内容 (活動指標)	<p>生命を救う献血の重要性や互いに助け合うことの大切さを認識してもらい、献血協力者を増やすため、街頭啓発等の献血推進事業を実施しました。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・献血ポスターコンクール(対象者:小中学生)</li> <li>・街頭啓発:3回</li> <li>・献血事業:12回、献血者数:380人(市の関与分)</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費 負担金、補助及び交付金	6,000円 90,000円	献血ポスターコンクール記念品 献血推進事業補助金	
計		96,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	96	96	96		
	合計(A)	96	96	96		
人件費	正規職員	業務量	0.23 人	0.19 人	0.19 人	
		人件費	1,697	1,423	1,481	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,697	1,423	1,481	備考	
	合計(A+B)	1,793	1,519	1,577	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	19	16	17	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	献血者数	献血協力者数	人	目標		400	400	400
					実績	359	364	380	
	指標化できない成果			達成		91.0%	95.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	献血会場の提供	数	目標 16 実績 16	16	18 12	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施することで、安定した献血者の確保につながっている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	血液を必要とする市民すべてが対象
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	恒常的に血液の不足が続いており、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	血液製剤や輸血用血液の供給不足を生じさせないために献血者の確保が必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業による代替不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	献血者は増加傾向である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	主に平日に実施しているため、献血したくてもできない人も多いことから実施日を検討する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	恒常的に血液の不足が続いており、現行のまま実施効果がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	職員一人あたりの業務量に見合った効果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	伊賀市献血推進協議会への補助額は適正に使用されている。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**

伊賀市献血推進協議会加入団体への献血実施等の協力要請を行う。  
 今後、赤十字血液センターと協議し開催場所や時間など効果的な運営方法を検討し、献血者の増加を図る必要がある。

整理番号
206 - 0

決算書頁
233

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)240保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-01
	施策	1102	市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	健康手帳作成事業(補助金分)		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	40歳以上の市民(健康増進法対象者は40～64歳)
	目的 (成果指標)	検診結果等を手帳に記録し、自らの健康管理を自主的かつ積極的に行うことで、市民の健康に対する意識の向上を図る。
	内 容 (活動指標)	特定健康診査・保健指導等、市民の健康保持のために必要な事項を記入するための健康手帳を交付し、自己管理の必要性を市民に啓発することで、健康に関する一次予防を推進しました。 ・健康手帳交付件数:391件

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	49,999円	健康手帳
	計	49,999円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	22	23	26		○平成27年度決算 健康手帳作成事業補助金:23千円  ○平成28年度予算 健康手帳作成事業補助金:26千円
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	30	27	24		
	合計(A)		52	50	50			
	人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.02 人	0.02 人		
			人件費	443	150	156		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		443	150	156	備考			
合計(A+B)		495	200	206	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		6	3	3	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	健康手帳配布率	健康手帳配布数／健康相談者数	%	目標		50	50	50
					実績	25	35.9	22.2	
	指標化できない成果			達成		72.0%	44.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		集団による健康相談者数	人	目標 2,000 実績 2,017	2,000	1,800	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康増進法に基づき、実施している。健康手帳の活用により、市民への市の健康づくり推進PRの機会ともなる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としており、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	健康に関する情報発信の場としても市民のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	健康手帳の有効活用について啓発不足の面がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法に基づき、市が実施すべき事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	健康増進法、健康21計画に基づき、有効利活用について啓発していく必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	出前講座や各種検診において、有効活用できる方法を工夫していく必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	市民のニーズに応じたテーマや内容を考慮して、変化に適応しながら工夫実施している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	地域によっては、健康手帳を自分の健康管理向上のため利用活用している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適応可能な補助金を利用して実施している。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	10 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 出前講座や集団がん検診の場など市民が多く集まる場で、健康手帳の使用方法・保持の必要性などを説明し、「自分の健康は自分でつくる」という意識啓発を図る。

整理番号
207 - 0

決算書頁
233

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)240保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-51
	施策	1102	市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	健康教育事業(補助金分)		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的 (成果指標)	生活習慣病の予防、その他健康に関する情報について、正しい知識の普及を図ることにより、「自分の健康は自分がつくる」という認識と自覚を高める。		
	内 容 (活動指標)	各地域の老人クラブやサロン等、年間行事の1つとして自治協組織・企業など各種団体からの依頼により、生活習慣病予防教室や健康体操、運動教室、出前講座等を実施しました。		
		<b>【出前講座】</b> ・実施回数:219回 ・参加者数:延べ3,723人 <b>【各種教室】</b> ・実施回数:90回 ・参加者数:延べ2,190人		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	27,000円	青山保健センター健康フェスティバル 講師謝礼 元気まるごと応援フェスタ講師謝礼 その他各講座・教室講師謝礼	17,000円 5,000円 5,000円
燃料費 その他事務経費	113,754円 1,276,757円	自殺予防対策啓発物品	ほか	
	計	1,417,511円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		1,220	726		504	○平成27年度決算 健康教育事業補助金:426千円 栄養教室参加費:128千円 地域自殺対策緊急強化事業補助金:300千円 ○平成28年度予算 健康教育事業補助金:504千円 栄養教室参加費:125千円
			地方債		0	0		0	
			その他		90	128		125	
			一般財源		526	564		751	
	合計(A)		1,836	1,418	1,380				
	人件費	正規職員	業務量		2.02 人	0.58 人	0.58 人	備考	
			人件費		14,904	4,343	4,519		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	0.02 人	0.02 人		
			人件費						
小計(B)			14,904	4,343	4,519				
合計(A+B)		16,740	5,761	5,899	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)			175	61	63 平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	出前講座及び各種教室の参加者数			人	目標		5,500	5,500	5,500
						実績	5,485	4,866	5,913	
	指標化できない成果					達成		88.5%	107.5%	

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		出前講座開催数	回	目標 250	250	250	
			実績 221	290			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	全ての市民が平等に健康寿命の延伸のための健康教育、情報提供を受ける機会を持つ必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としており、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民が健康に関する知識等を習得し、健康保持・増進するための手法として必要な事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	健康教育による健康づくりは有効であるため、必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	まちの講師の登録や関係機関との連携により、より効果的な事業実施方法が考えられる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	健康増進法及び、健康21計画の推進に基づき実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	より健康教育の効果を向上させるため、企業とも連携しながら、高い効果が期待される対象者への啓発の重点化を図る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズに合った、内容を変化・工夫している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	各種団体の出役協力や連携を図りながら実施している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適応可能な補助金を利用し、実施している。

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 出前講座は、地域の各種団体などの要請から年々増加傾向にある。内容や住民のニーズについても多様化しているため、まちの講師の登録など魅力あるメニューの充実や、関係機関と連携を図りながら実施していく。また予防的効果のある働く世代の健康づくりに重点をおいたプロジェクトを実施していきたい。



整理番号
208 - 0

決算書頁
233

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)240保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-52
	施策	1102	市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	健康相談事業(補助金分)		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)													
	目的 (成果指標)	心身の健康に関する市民の個別相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことで、家庭における健康管理を推進する。													
	内 容 (活動指標)	心身の健康についての健康相談を実施しました。 【集団による健康相談】 ・開催回数:96回 ・相談件数:1,552件 【電話及び面接による健康相談】 ・相談件数:155件													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>394,949円</td> <td>参考図書 ほか</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>31,194円</td> <td>公用車燃料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426,143円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	消耗品費	394,949円	参考図書 ほか	燃料費	31,194円	公用車燃料	計	426,143円		
経費	金額	摘要													
消耗品費	394,949円	参考図書 ほか													
燃料費	31,194円	公用車燃料													
計	426,143円														

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		141	143		170	○平成27年度決算 健康相談事業補助金:143千円 ○平成28年度予算 健康相談事業補助金:170千円
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		176	284		218	
	合計(A)		317	427	388				
	人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.24 人	0.24 人	備考		
			人件費	3,247	1,797	1,870			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	0.02 人	0.02 人			
			人件費						
小計(B)		3,247	1,797	1,870					
合計(A+B)		3,564	2,224	2,258	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		38	24	24	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	相談者数	集団健康相談		人	目標		2,500	2,500	2,500
			個別健康相談(電話相談含む)			実績	2,617	2,083	1,707	
	指標化できない成果				達成		83.3%	68.3%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	集団による健康相談実施回数		回	目標 120	120	120	
			実績 103	96			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康増進法に基づき、市が実施すべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としており、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	個別に応じた様々な健康相談の内容になっており、相談希望者も増加している。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	健康づくりの推進、及び個人に応じた保健指導推進のためにも、実施は必要。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	関係機関や他課との連携により、推進できるものもある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	市民のニーズに合った相談窓口の設置や情報提供をしていく必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	出前講座の健康相談等、啓発方法や手法を改善する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	健康相談の内容は、個人により異なり、またその時期の状況による変化に対応して実施している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	関係団体の協力を得ながら実施している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適応可能な補助金を利用しながら実施している。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

効果的・効率的に事業を実施するため、関係課と連携を図り、様々な機会を捉え健康相談を実施する。また予防的効果のある働く世代の健康相談・測定会を実施する。

整理番号
209 - 0

決算書頁
233

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)240保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-53
	施策	1103	疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康診査事業(補助金分)		健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	健康増進法による健康診査:生活保護世帯者の健康診査 肝炎ウイルス検査:40歳、ハイリスク者														
	目的 (成果指標)	健康増進法による健康診査及び肝炎ウイルス検査を行い、受診費用の全額または一部を公費負担とすることにより、新規受診者の検診率の向上を目指し、医療費を抑制する。														
	内 容 (活動指標)	健康増進法による健康診査及び肝炎ウイルス検査を実施しました。 ・健康診査(40歳以上)を実施 受診者数:80人 ・肝炎ウイルス健査(40歳・ハイリスク者)を実施 受診者数:46人														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>985,340円</td> <td>健康増進法健康診査委託料 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか) 851,420円 肝炎ウイルス検査委託料 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか) 133,920円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>231,442円</td> <td>健康増進法健康診査手数料</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>295,335円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,512,117円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	985,340円	健康増進法健康診査委託料 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか) 851,420円 肝炎ウイルス検査委託料 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか) 133,920円	手数料	231,442円	健康増進法健康診査手数料	その他事務経費	295,335円		計	1,512,117円
経費	金額	摘要														
委託料	985,340円	健康増進法健康診査委託料 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか) 851,420円 肝炎ウイルス検査委託料 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか) 133,920円														
手数料	231,442円	健康増進法健康診査手数料														
その他事務経費	295,335円															
計	1,512,117円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接 事業費	国県支出金	9,111	826		831	○平成27年度決算 健康診査事業補助金:820千円 総合的な保健推進事業補助金:6千円 ○平成28年度予算 健康診査事業補助金:823千円 総合的な保健推進事業補助金:8千円	
			地方債	0	0		0		
			その他	0	0		0		
			一般財源	33,096	687		950		
		合計(A)		42,207	1,513		1,781		
		人件費	正規職員	業務量	1.25 人		0.14 人		0.14 人
				人件費	9,223		1,049		1,091
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人		人
				人件費					
小計(B)		9,223	1,049	1,091	備考				
合計(A+B)		51,430	2,562	2,872	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		535	27	31	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	健康診査受診者数		人	目標		80	80	80
					実績	79	76	80	
	指標化できない成果			達成		95.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		健康診査受診者数	人	目標 80	80	80	
			実績 76	76	80		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康増進法に基づき、市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	健康増進法による健康診査は対象者が限られているが、肝炎ウイルス検査は全市民を対象としており、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	受診者数は少ないが、検診を受ける機会のない人にとってこの検診は良い機会となる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	受診率が低いので、受診率の向上をめざす努力が必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	実施方法や啓発方法など手法を検討していく必要がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	健康増進法、健康21計画に基づき実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	啓発方法など手法を検討していく必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	疾病の早期発見早期治療につなげるため、市は実施すべきである。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	受診率向上のための努力が必要である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適応可能な補助金を利用し、実施している。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	10 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

健康診査及び肝炎ウイルス検査のいずれも受診者数が少ないため、さらなる啓発に努め、市民の健診機会の拡大を図る必要がある。

整理番号
210 - 0

決算書頁
233

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)240保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-54
	施策	1102	市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	訪問指導事業(補助金分)		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的 (成果指標)	療養のためなど保健指導が必要と認められる人及びその家族のもとを、保健師等が訪問することにより、対象者の健康に関する問題を総合的に把握し、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。		
	内 容 (活動指標)	家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。 ・訪問件数:38件(延べ177件)		
		事業に要した 主な経費など		
		経費	金額	摘要
		燃料費	131,670円	公用車燃料
		その他事務経費	36,499円	訪問用地図 ほか
		計	168,169円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	28	29	34		○平成27年度決算 訪問指導事業補助金:29千円 ○平成28年度予算 訪問指導事業補助金:34千円
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	99	140	161		
	合計(A)	127	169	195				
	人件費	正規職員	業務量	0.64 人	0.08 人	0.08 人		
			人件費	4,722	599	624		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		4,722	599	624	備考			
合計(A+B)	4,849	768	819	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		51	9	9	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	継続訪問者指導者数			人	目標		60	60	60
						実績	58	57	38	
	指標化できない成果				達成		95.0%	63.3%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	訪問件数(延)		件	目標	180	180		180
				実績	187	177		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康増進法に基づき、関係機関と連携しながら市が実施すべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としているため、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域の関係機関や住民と密接に関わり、地域のニーズをもっと確認する必要がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	個人・世帯の状況や社会情勢の変化により、個人一人ひとりに対する支援が必要となる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他課や関係機関との連携を強化していく必要がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	健康増進法や健康21計画に基づき実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	関係職種や機関との連携を深め、効率的に活動していくことが求められる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	個人・世帯の状況や社会情勢の変化により、個人一人ひとりに対する支援が必要となる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	関係職種や機関との連携を深め、効率的に活動していくことが求められる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適応可能な補助金を利用し、実施している。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

地域に根ざした社会福祉活動を行う民生委員・児童委員等と連携し、保健指導・支援が必要な高齢者等の早期発見に努め、適切な支援体制を構築する必要がある。

整理番号
211 - 0

決算書頁
233

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)240保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり		平成 24 年度～平成 年度 01-04-01-01-240-55
	施策	1103	疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり		部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	保健事業(市単分)		担当部署 健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	・ピロリ菌事業 20歳以上69歳以下の市民
	目的 (成果指標)	ピロリ菌感染の有無を検査し、保菌者のピロリ菌を除菌することで胃がんの発生を抑え、市民の健康保持・がん予防を推進します。
	内容 (活動指標)	<p>・ピロリ菌感染検査を無料で実施し、検査の結果ピロリ菌陽性者で除菌を希望する者に対して、除菌費用の一部を助成しました。</p> <p>【実績】</p> <p>平成25年度 検査数:1,862人 除菌者数:686人          平成26年度 検査数: 758人 除菌者数:304人          平成27年度 検査数:1,256人 除菌者数:350人</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	健診業務等委託料	10,786,900円	ピロリ菌検査・除菌業務委託 委託先:(一社)伊賀医師会ほか 検査費用 6,600円 除菌費用(院内処方)5,800円 除菌費用(院外処方)7,700円
その他経費	13,260円		
計	10,800,160円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	26年度決算額47,358千円うち 医療福祉政策課7,236千円 健康推進課 40,122千円 27年度以降は医療福祉政策課のみ
			地方債		0	0		0	
			その他		5,749	0		0	
			一般財源		41,609	10,801		470	
	合計(A)		47,358	10,801	470				
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	0.70 人	0.35 人			
			人件費	7,378	5,241	2,727			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	0.00 人	人			
			人件費						
小計(B)			7,378	5,241	2,727	備考			
合計(A+B)		54,736	16,042	3,197	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		570	169	34	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	ピロリ菌除菌者数		人	目標		350	350	120
					実績	686	304	350	
	指標化できない成果			達成		86.7%	100.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
				目標		
				実績		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	ピロリ菌除菌の保険適用範囲が拡大されたことなどから、公衆衛生の観点からも必ずしも市が実施すべきものではない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	対象年齢を指定している。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	高齢者や胃の疾患を持っている人などには関心が高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	検査数は年々減少している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	ピロリ菌除菌の保険適用の範囲が拡大された。胃がん健診とセットで行うなど予防啓発に重点を置いて実施すべきである。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	変更の余地がない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄い	除菌により胃がんのリスクは減らせるが、ピロリ菌除菌の保険適用の範囲が拡大されたことから市が必ずしも実施すべきものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	自己負担金等を見直し、コストの適正化を図っている。

方向			
廃止	必要性	有効性	効率性
	10 / 50 点	24 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**

ピロリ菌除菌の保険適用範囲が拡大されたことなどから、公衆衛生の観点からも必ずしも市が実施すべきものではない。ピロリ菌検査費用の助成は、平成27年度末を持って終了し、平成28年度は除菌費用の助成のみを行う。胃がんとピロリ菌との関係性は高いと言われており、今後は、胃がん検診時や広報紙等により更なる情報提供・市民啓発を実施する。



整理番号
212 - 0

決算書頁
233

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)240保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-01-240-57
	施策	1103	疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり	担当 部・課名等 健康福祉部健康推進課
	事務事業名	検診事業	評価責任者・連絡先	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	がん検診:胃、大腸、子宮20歳以上、乳30歳以上、肺40歳以上、前立腺50歳以上の市民 若年者健診:20～39歳の市民
	目的 (成果指標)	検診を受診することでがんを早期に発見し、死亡者を減少させるため、検(健)診費用の一部を公費負担とし、受診率向上を図る。
	内容 (活動指標)	<p>・検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました。</p> <p>【個別受診者数(市単分)】 胃がん検診:195人、前立腺がん検診:410人、子宮がん検診:530人、乳がん検診:276人 大腸がん検診:598人</p> <p>【個別受診者数(無料クーポン券利用分)】 子宮がん検診:162人、乳がん検診:210人、大腸がん検診:489人</p> <p>【集団受診者数(市単分)】 胃がん検診:1,022人、前立腺がん検診:427人、子宮がん検診:1,127人、乳がん検診:1,695人 大腸がん検診:1,627人、肺がん検診:4,961人</p> <p>【集団受診者(無料クーポン券利用分)】 子宮がん検診:25人、乳がん検診:120人、大腸がん検診:297人</p> <p>・20～39歳までの市民を対象に、若年者健診を実施しました。 受診者数:135人</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	67,547,935円	健康推進事業委託料 20,900,000円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 集団がん検診委託料 22,935,528円 (委託先:(医)名翔会) 個別がん検診委託料 18,049,500円 (委託先:(一社)伊賀医師会) 集団基本健診業務委託料 1,137,240円 (委託先:(医)名翔会) 肺がん検診業務委託料 2,963,242円 (委託先:(財)三重県健康管理事業センター) ほか
	その他事務経費	112,894円	がん検診問診票印刷 ほか
	計	67,660,829円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	1,503	0	平成27年度から健康診査事業(補助金分)(01-04-01-01-240-53)、保健事業(01-04-01-01-240-55)のそれぞれ一部を当事業に移行  ○平成27年度決算 感染症予防事業費等補助金:1,503千円 検診一部負担金:6,368千円  ○平成28年度予算 検診一部負担金:6,464千円	
			地方債	0	0	0		
			その他	0	6,368	6,464		
			一般財源	0	59,790	62,828		
	合計(A)	0	67,661	69,292				
		人件費	正規職員	業務量	人	0.74 人	0.74 人	
				人件費	0	5,541	5,766	
				臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
					人件費			
	小計(B)			0	5,541	5,766	備考	
	合計(A+B)	0	73,202	75,058	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			0	771	797	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	各種がん検診・若年者健診受診者数		人	目標		18,500	18,500	18,500
					実績	18,180	14,839	14,306	
	指標化できない成果			達成		80.2%	77.3%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	集団がん検診回数		回	目標	102	102	
実績				106	109		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康増進法に基づき、市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としており、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	がんによる死亡者減少のため、事業実施は必須である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	受診率は年々増加傾向にある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	がん検診の実施方法や受診しやすい啓発方法を見直す必要がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	健康増進法、健康21計画に基づき実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	啓発方法や、実施方法を改善・見直す必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	死亡原因の第1位であるがんによる死亡を減少させるため、市は実施すべきである。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	集団がん検診の受付方法や受診歴の管理、支払い事務等事務量は増大している。またがん検診精度管理向上のため、効率化を図った改善が必要である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	自己負担金等を見直し、コストの適正化を図っている。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

がん検診受診率は増加傾向にあるものの、県内では低位であるため、企業との連携や特定健診との同時実施等、比較的年齢の若い退職後間もない市民の健診機会の拡大を図るとともに、市民に対する周知啓発を積極的に行い、受診率向上を目指す必要がある。また、がん検診の精度管理向上のため、精密検査結果管理の適正化を図る必要がある。

整理番号
213 - 0

決算書頁
235

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)241母子保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-241-01
	施策 1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	母子健康診査事業	健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	4か月児健康診査:4か月児、10か月児健康診査:10か月児、1歳6か月児健康診査:1歳6か月～満2歳に達しない児、3歳児健康診査:3歳6か月児～4歳児
	目的(成果指標)	健診の結果、要経過観察と判断された児について定期的に発育発達の状況を確認し、その健全な育成を支援するとともに、異常などの早期発見に努める。
	内容(活動指標)	<p>・県内医療機関に委託し、4か月児・10か月児健診を実施するとともに、こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談で受診を勧奨しました。</p> <p>【4か月児健康診査】受診者数:624人(95.4%)</p> <p>【10か月児健康診査】受診者数:595人(95.2%)</p> <p>・1歳6か月児・3歳児健康診査において、身体計測や小児科診察・歯科診察、保健指導、栄養指導、歯科保健指導などを実施するとともに、未受診者に対しては電話や再通知等で受診勧奨を行いました。</p> <p>【1歳6か月児健康診査】受診者数:672人(97%)</p> <p>【3歳児健康診査】受診者数:774人(99.2%)</p> <p>・健診の結果、経過観察が必要と判断された児については、専門機関等と連携しながら支援を行いました。</p>

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	8,484,430円	1歳6か月児・3歳児健診委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 3歳児精密検査委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳児一般健康診査委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) ほか
報償費	685,000円	1歳6か月児・3歳児健康診査事業報償費	
その他事務経費	760,463円		
計		9,929,893円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	0	0		0
事業費	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	11,453	9,930	10,429		
	合計(A)	11,453	9,930	10,429		
	正規職員	業務量 2.28 人	1.36 人	1.36 人		
	人件費	人件費	16,822	10,183	10,596	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
小計(B)	16,822	10,183	10,596	備考		
合計(A+B)	28,275	20,113	21,025	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
市民1人当たりのコスト(円)	294	212	224	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	2歳児相談来所率	1歳6か月児健康診査において要経過観察となった児等を対象とした相談への来所することで継続支援につながる。		%	目標		70	70	70
						実績	63.7	61	76	
活動指標	指標化できない成果				達成		87.1%	108.6%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	1歳6か月児健康診査受診率		%	目標	97	97		97
				実績	96	97		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	母子保健法に基づいた事業である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域の子どもを対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	幼児健診後の経過観察が必要な児が増加傾向にあり益々必要となっている
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	受診率は上昇傾向にあり健診の結果より必要に応じて発達や育児支援につながってきている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法に基づく健診であり他の事業への代替は不可能。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	切れ目なく支援ができるよう関係機関との連携が出来てきている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	未受診者対策が今後の課題である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子化傾向にあっても子どもの健全な発育発達を支援することは必要である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	受診率は上昇傾向にある
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	県内統一された健診費用となっており適正である。

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 幼児健康診査後、経過観察で支援が必要となるケースが増加しており、こども発達支援センターと連携し支援を検討している。1歳6か月健康診査後、経過観察で2歳児相談に来所する率が増加しており、継続支援につながってきている。もれなく支援が継続できるように、未受診者への対応が課題となっている。

整理番号
214 - 0

決算書頁
235

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)241母子保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 21 年度～平成 年度	01-04-01-01-241-02
	施策 1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	乳幼児の育成指導事業	健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市に在住している乳幼児とその家族
	目的 (成果指標)	育児に対する不安を解消するとともに、適切に育児を行えるよう訪問や教室、面接相談等を行い、乳幼児やその家族を継続して支援する。
内容 (活動指標)	<p>【こんにちは赤ちゃん訪問】生後1～2か月児宅を保健師・助産師が訪問し身体計測や相談等を行いました。 訪問件数:614件(98%)</p> <p>【乳幼児相談】乳幼児相談を実施し、身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。 実施回数:126回、利用件数:延べ1759件</p> <p>【0歳児サロン】0歳児をもつ保護者に対してつどいの場を提供し仲間作りや母の育児ストレスの解消に努めました。 実施回数:12回、参加者数:347人</p> <p>【2歳児相談】1歳6か月児健診で経過観察が必要となった児の経過観察のための機会として実施しました。 実施回数:12回、参加者数:163人</p> <p>【にこにこ広場】心身の発育・発達を支援する場、母親へ児とのかかわりを支援する場として実施しました。 実施回数:68回、参加者数:延べ876人</p> <p>【げんキッズ教室】親子で食育や生活習慣を考える場として実施しました。 実施回数:12回、参加者数:延べ560人</p> <p>【離乳食教室】離乳食について、調理実習や調理見学等を通じて与え方や勧め方を学ぶ教室を実施しました。 実施回数:12回、参加者数:149人</p>	

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 報償費 材料及び賃借料 その他事務経費	1,650,000円 780,000円 315,000円 396,275円	こんにちは赤ちゃん訪問指導員報酬 心理判定員、保育士、栄養士 ほか 未熟児養育医療システム賃借料
	計	3,141,275円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,668	1,583	1,773	○平成27年度決算 地域子ども・子育て支援事業費補助金: 1,182千円 三重県少子化対策市町創意工夫支援交付金:401千円 全国国保地域医療学会参加支援交付金:100千円 ○平成28年度予算 地域子ども・子育て支援事業費補助金: 1,388千円 三重県少子化対策市町創意工夫支援交付金:385千円
			地方債	0	0	0	
			その他	0	100	0	
			一般財源	1,941	1,459	1,648	
	合計(A)	3,609	3,142	3,421			
	人件費	正規職員	業務量	2.23 人	1.92 人	1.92 人	
			人件費	16,453	14,376	14,959	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	1.40 人	1.40 人	
			人件費				
小計(B)		16,453	14,376	14,959	備考		
合計(A+B)	20,062	17,518	18,380	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	209	185	195	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	子育てにイライラ等を感じている保護者の率	4か月児健康診査の問診票で育児にイライラや気持ちに不安を感じている保護者の率により保護者の育児負担感をみる	%	目標		3	3	3
					実績	3	4	3	
	指標化できない成果			達成		75.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		こんにちは赤ちゃん訪問率	%	目標 97 実績 97	95 98	95	

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子どもの健全育成に関する事業は市が行うべきである。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全子どもと保護者を対象としている。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	こんにちは赤ちゃん訪問などから各種事業の参加また仲間作りへとつながっている。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	事業に参加し仲間作りができることなど保護者の成長にもつながる。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	子育て支援センターと連携をとりつつ事業を実施している。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	こんにちは赤ちゃん訪問が98%の実施率である等、計画どおり実施できている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	子育て支援センターと連携をとりつつ事業を実施し、母親の声や参加状況に応じて事業時間等変更している。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	対象児や保護者は年々変わってくるため事業は必要とされている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	参加者は増加傾向である。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	補助制度を活用し必要経費以外は支出していないため、適正である。	
方向				
<b>改善</b>				
		必要性	有効性	効率性
		44 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

母親は仲間作りや育児支援を望んでいるため事業の参加率も高い。しかし、事業に参加しない母子にも問題は潜んでいるため、赤ちゃん訪問等の機会を通じ、母親と保健師との関係づくりが必要である。事業に参加することを負担に感じる保護者もいることから、困ったときに相談できる窓口としてつながっておくことが必要と考えられる。

整理番号
215 - 0

決算書頁
235

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)241母子保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-01-241-03
	施策	1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ブックスタート事業経費	健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	伊賀市に在住している乳児とその家族
	目的 (成果指標)	こんにちは赤ちゃん訪問時などに絵本をプレゼントし、赤ちゃんと保護者が絵本を介して心ふれあう時間を持つきっかけを作る。
	内容 (活動指標)	保健師や助産師による「こんにちは赤ちゃん訪問」時に絵本を配付し、乳児期からの絵本の読み聞かせがスキンシップや親子のふれあいを深めることを説明しました。また、絵本の選び方の冊子を配付しました。 訪問件数:614件

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	301,644円	絵本
	計	301,644円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	平成27年度から、ブックスタート事業経費(04-01-01-245-01)を当事業に移行
			地方債	0	0		0	
			その他	0	0		0	
			一般財源	0	302		157	
	合計(A)	0	302	157				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.03 人	0.03 人		
			人件費	0	225	234		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	225	234	備考			
合計(A+B)	0	527	391	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	6	5	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	こんにちは赤ちゃん訪問率	赤ちゃんがいるすべての家庭に対し絵本を配布し説明できているか。		%	目標		95	95	95
						実績	95	97	98	
	指標化できない成果				達成		102.0%	103.2%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		こんにちは赤ちゃん訪問件数	件	目標 650 実績 657	630 614	630	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子どもの健全育成に関する事業であり市が実施している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	出生児全てを対象としており、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	第二子第三子の訪問では保護者が絵本を楽しみにしており、継続することで保護者にも浸透し関心が高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	絵本でふれあうことの大切さを伝え配布する事業であり、赤ちゃんのうちから絵本でふれあえるのかとの声も多くある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	児と保護者への初めて会う機会の赤ちゃん訪問時に説明し、手渡すことが出来る。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	訪問率が95%以上維持できている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	月齢に合った絵本をプレゼントし、選び方など説明しており継続して配布していく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	絵本を児と見ることで保護者もゆったりとした気持ちになる効果もあり、親子ともに効果がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	赤ちゃん訪問と同時に配布するため効果的である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	絵本購入費のみの支出であり適正である。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 こんにちは赤ちゃん訪問時に絵本をプレゼントすることで、保護者には絵本でふれあう時間が持てると好評である。しかし、連絡が取れない、不在等の親子には配付できていない。出生前の母子健康手帳交付時に事業説明を行うなど、生まれてくる赤ちゃんに絵本を通じたふれあいを楽しみにできるような工夫を検討する。



整理番号
216 - 0

決算書頁
235

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)241母子保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-241-51
	施策 1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	母子保健事業	健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市に在住し、妊娠届出書を提出した妊婦
	目的 (成果指標)	妊娠から出産までに必要な14回の妊婦健康診査を受けられるよう、標準的な健診項目を全額公費負担で実施し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心・安全な出産を実現する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳発行時に個別相談に応じるとともに、健康診査について受診勧奨を行いました。 母子健康手帳交付数: 657件</li> <li>・妊婦とその家族を対象に妊婦教室を開催し、出産・育児へのこころと身の回りの準備に対する支援を行いました。 【ウェルカムベビー教室】 実施回数: 4回(土日) 参加者数: 妊婦50人・家族52人</li> <li>・妊婦への面接相談や訪問指導を行いました。 面接相談: 延べ679件、訪問: 延べ12件</li> <li>・定期的に妊婦健康診査を受診できるよう、公費で14回分の健康診査の機会を提供しました。 【妊婦健康診査】 受診者数: 延べ7,538人(受診率150%)</li> <li>・妊婦健康診査を県外で受診する人に対し、健診費用を助成しました。 助成件数: 73件</li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	40,000円	ウェルカムベビー教室講師謝礼
	委託料	62,540,200円	妊婦健診委託料(委託先: 三重県医師会ほか) ほか
	負担金、補助及び交付金 その他事務経費	2,686,563円 29,608円	妊婦健診助成金(県外受診分)
	計	65,296,371円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		30
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		105
			一般財源	70,434	65,297		69,260
	合計(A)	70,434	65,297	69,395			
	人件費	正規職員	業務量	1.39 人	0.50 人		0.50 人
			人件費	10,256	3,744		3,896
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
小計(B)		10,256	3,744	3,896	備考		
合計(A+B)	80,690	69,041	73,291	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	839	727	778	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	1人あたりの健診受診回数	妊婦健康診査の14回公費分で受診した回数で妊娠中の健康管理状況を知る。		回	目標		14	14	14
						実績	11	11	12	
	指標化できない成果				達成		78.6%	85.7%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	妊娠届出数	数	目標	730	730	730		この事業に対する対象者数
			実績	721	657			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	安心・安全な妊娠出産に関することは市としては重要事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全妊婦を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	妊婦健康診査に対する費用を助成することで健康診査の経済的負担が軽減され定期受診につながる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	安全に出産するためには、妊婦健康診査を受けることが大切であるため事業は必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	安全な妊娠出産に関することは市としては重要事業である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	14回助成することで早期に妊娠届出書を持って来るため早期支援につながる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	妊婦健康診査に関する検査内容や妊婦への支援は国県でも重要事業である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	妊婦健康診査に関する検査内容や妊婦への支援は国県でも重要事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	妊婦健康診査を14回助成することで早期に妊婦を把握することができている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	県内統一された助成費用となっており適正である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	24 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

支援が必要な妊婦ほど経済的問題も抱えている。健診費用を助成することで安全・安心に出産することができる。早期に妊娠届を受理することで妊娠早期からハイリスク妊婦への関わりが可能となるため、継続することが必要である。今後は、ハイリスク妊婦に対し関わりを密に行い、支援していくことが重要である。

整理番号
217 - 0

決算書頁
235

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)241母子保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり		平成 18 年度～平成 年度 01-04-01-01-241-52
	施策	1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり		部・課名等 健康福祉部健康推進課
	事務事業名	不妊治療等助成事業		担当部署	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦		
	目的 (成果指標)	妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産できる環境を整備することにより、出生数の増加を図る。		
	内容 (活動指標)	<p>県の特定不妊治療費助成事業の上乗せとして特定不妊治療、男性不妊治療、第2子以降の特定不妊治療、不育症治療に要した費用の一部を助成するとともに、県の助成事業の対象分については進達を行いました。</p> <p>また、平成27年度からは、一般不妊治療(保険適用外の人工授精による不妊治療)に対する助成も実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定不妊治療費助成件数(夫婦合算所得400万円未満):75件</li> <li>・県への進達件数(夫婦合算所得730万円未満):129件</li> <li>・男性不妊治療費助成事業(夫婦合算所得400万円未満):1件</li> <li>・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業(夫婦合算所得400万円未満):0件</li> <li>・不育症治療費助成事業(夫婦合算所得400万円未満):1件</li> <li>・一般不妊治療費助成件数(夫婦合算所得400万円未満):5件</li> </ul>		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	負担金、補助金及び交付金		6,335,441円	不妊治療助成金 6,310,055円 不育症治療助成金 25,386円
	計		6,335,441円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○平成27年度決算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金:3,147千円 ○平成28年度予算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金:3,000千円 子育て支援基金繰入金:3,300千円
			国県支出金	2,606	3,147	3,000	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	3,300	
			一般財源	2,607	3,189	0	
	合計(A)			5,213	6,336	6,300	
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.39 人	0.39 人	
			人件費	2,288	2,920	3,039	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			2,288	2,920	3,039	備考	
合計(A+B)			7,501	9,256	9,339	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			78	98	100	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	進達件数のうち、新規の申請者数(実数)	制度について周知に努めることにより、新規の申請につながる。	人	目標		40	40	40
		実績			31	42	34		
活動指標	指標化できない成果	助成対象となる不妊治療により妊娠し、出産まで至った人数		達成		105.0%	85.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	不妊治療助成申請件数	件	目標 60 実績 61	60	75	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	少子化対策の一環として、県の補助を受けて実施している事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	所得制限や年齢により助成内容が異なるが、特定の地域や団体等の利益のみに供するなどの限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	助成件数は増加傾向にあり、市民のニーズは高いといえる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	不妊治療には高額な費用を要する。助成制度を廃止すると不妊治療をあきらめる夫婦が増加し、少子化が進行すると考えられるため、事業は必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国及び県において、同様の事業が行われている。当事業は、その上乘せとして県の補助を受けて実施している。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	助成件数は増加傾向にある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	広報に努め、住民に周知を図る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	不妊治療には高額な費用を要する。助成制度があることによって不妊治療を受けることができる夫婦が増え、出生数の増加につながる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	新規申請者も多く、一般不妊治療の助成者とともに男性不妊治療費や不育症治療の助成申請も出ていることから効果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	県の補助を受けて事業を実施している。また、特定不妊治療は、高額な医療費がかかり、保険も適用されないため、助成額は適正であると考えられる。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

国や県の制度改正もあり、新規申請者が増加しているなかで、平成28年度からは助成の対象範囲が変更になるため、広報等により制度改正について広く市民に周知を行うことが必要である。

整理番号
218 - 0

決算書頁
235

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)241母子保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 27 年度～平成 31 年度 01-04-01-01-241-02
	施策	1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れない子育て支援の体制づくり	部・課名等
	事務事業名	乳幼児の育成指導事業(繰越明許費分)	担当部署	健康福祉部健康推進課
				評価責任者・連絡先
				課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	伊賀市各地域のリーダー(民生委員児童委員、主任児童委員や自治協議会など)と乳幼児の保護者
	目的 (成果指標)	家族のいのちは自分が守るという自助の意識を保護者に高めてもらう。また、地域の民生委員児童委員、主任児童委員および各自治協議会等と連携し事業を実施することで共助の意識を互いに持つ。
	内容 (活動指標)	<p>【研修】</p> <p>事業について民生委員児童委員、主任児童委員、自治協議会等とスタッフの意思統一を図るとともに事業の進め方や支援について学ぶ機会を持ちました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数:2回</li> <li>・参加者数:延べ180人</li> </ul> <p>【パンフレットの配付】</p> <p>伊賀市版「子どものいのちを守る防災のしおり」を作成し、こんにちは赤ちゃん訪問で配付するとともに、各事業でも紹介しました。</p> <p>【各地域で防災を考える事業の実施】</p> <p>各自治協単位等で、民生委員児童委員及び主任児童委員と協働で防災を考える事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数:7回(5地区)</li> <li>・参加者数:延べ136人</li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	75,520円	研修会講師謝礼
消耗品費	1,179,890円	展示・体験用防災グッズ、防災事業試食品 ほか	
印刷製本費	54,864円	防災のしおり印刷	
	計	1,310,274円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	1,311	0	
		合計(A)	0	1,311	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.31 人	0.31 人	
			人件費	0	2,321	2,416	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	0	2,321	2,416	備考	
	合計(A+B)	0	3,632	2,416	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	39	26	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	おやこ防災事業実施 修了地区	修了地区が増加することで 地区リーダーと保護者が連 携している地域が増える。	地区	目標			5	10
					実績			5	
活動指標	指標化でき ない成果			達成			100.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	研修会参加数	人	目標 実績		150 180	

視点	判断基準	評価内容	
必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	住民が連携するきっかけづくりは市が実施するべきである
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	5年で全地区で実施するため限定していない
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	防災は社会の課題であり乳幼児を抱えた保護者は困るためニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	各地域防災訓練は実施しているが乳幼児がいる家庭の参加率は低くなっているため、地域での健康づくりの場として必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	各地域防災訓練は実施しているが乳幼児がいる家庭を対象とした事業はない。
有 効 性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	5年間事業であり計画的な事業実施が出来ている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	参加者が少ない地域もあったことから参加しやすい日時等検討が必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	防災は社会の課題であり乳幼児を抱えた保護者は困るためニーズは高い。
効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	研修会や事業を実施した地域からは防災グッズや事業内容などの問い合わせがあり防災意識が高まるなど効果がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	全地区に対しての事業費としては妥当である。

方向

完了

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

地域で実施する事業については、他の行事等と重なり参加者が少ない地域もあった。次年度以降は日程調整に配慮するとともに参加者アンケートを実施し、内容を乳幼児の保護者に合ったものとする必要がある。また、地域のリーダーに対しての研修会を引き続き実施し、意識向上と連携強化を図る必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 20 年度～平成 年度 01-04-01-01-242-51
	施策	1106	地域医療の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急医療事業	担当部署 健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	二次救急医療を必要とする市民
	目的 (成果指標)	伊賀地域内における2次救急医療体制の確立
	内容 (活動指標)	市内2病院と名張市立病院の3病院で時間外の二次救急医療体制を維持し、伊賀地域における二次救急医療体制を確保しました。  救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急相談ダイヤル24」事業を実施し、適正な救急医療の利用を促進し、岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持するために支援を行いました。また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院を支援するなど、地域医療体制の充実と確保に努めました。 ・救急相談ダイヤル24利用者数 相談件数5,250件

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	電話医療相談サービス委託料	5,284,440円	伊賀市救急相談ダイヤル24 委託先: ティーペック(株)
一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先: 伊賀医師会	
歯科休日診療体制運営事業委託料	840,000円	委託先: 三重県歯科医師会伊賀支部	
小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院へ支出	
三重県救急医療システム運営費負担金	1,374,553円	三重県へ支出	
病院群輪番制運営負担金	16,665,614円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出	
病院群輪番制維持確保対策負担金	13,905,052円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出	
一次救急医療体制運営費負担金	305,507円	名張市へ支出	
その他経費	237,654円		
計	56,588,820円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,469	
事業費	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	53,740	54,129	56,244	
	合計(A)	56,209	56,589	58,695	
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人
		人件費	3,689	3,744	3,896
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	3,689	3,744	3,896	備考	
合計(A+B)	59,898	60,333	62,591	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)	14,974,500	15,398,250		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)	623	635	664	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	夜間・休日における二次救急実施病院受入率	夜間・休日における二次救急実施病院により受け入れられた割合	%	目標		98	98	98
					実績	96	95	96	
指標化できない成果				達成		96.9%	98.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	伊賀地域二次救急医療にかかる意見交換会	開催回数	目標	4	4	4	
		実績	4	4			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	二次救急医療体制の確保は市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	二次救急を必要とする患者を広く対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民の安心・安全確保のため、ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	二次救急医療体制の確保についてはより一層の充実が求められている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	二次救急医療機関において実施しており、代替は困難である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	二次救急実施日に空白日を生じさせることなく実施できた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市民のニーズとしては、市内完結の要望が多い
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安心・安全確保のため、より一層の充実が求められている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	伊賀地域外への搬送が5%程度となっており、効果が出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	伊賀市、名張市で人口割にて負担しており、適正である。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**

持続可能な二次救急医療体制を確保するため、上野総合市民病院をはじめとする3病院での医師確保が重要である。また、二次救急担当病院への搬送者のうち半数以上が軽症者であり、二次救急病院の負担増となっている。伊賀市救急相談ダイヤル24事業の市民周知や関係機関との協議を進め、一次・二次医療の役割分担に努める。



基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	01-04-01-01-242-52
	施策	1106	地域医療の充実	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	応急診療所管理運営事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる。
	内容 (活動指標)	伊賀医師会・岡波総合病院・上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対するの診療所を開設しています。 これにより、一次救急・二次救急の役割を明確にし、二次救急医療の負担軽減を図りました。 応急診療所受診者数 一般診療受診者数 4,274人(内 二次救急搬送 366人) 小児診療受診者数 3,329人(内 二次救急搬送 78人)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	医師報酬	44,003,660円	応急診療所当番医師報酬
看護師報酬	8,195,536円	応急診療所当番看護師報酬	
応急診療所運営検討委員報酬	60,000円		
医事業務委託料	10,679,364円	(株)ソラストへ委託	
保険調剤業務委託料	9,917,670円	伊賀薬剤師会へ委託	
土地建物借上料	1,620,000円	岡波総合病院	
その他応急診療所管理経費等	4,789,399円		
計	79,265,629円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
						事業費
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	応急診療所診療報酬等(過年度分) 21,040円 応急診療所診療報酬等 64,531,487円
		地方債	0	0	0	
		その他	66,755	64,553	66,678	
		一般財源	13,599	14,713	13,258	
		合計(A)	80,354	79,266	79,936	
	人件費	正規職員	業務量	1.45 人	1.45 人	1.45 人
			人件費	10,699	10,857	11,297
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	10,699	10,857	11,297	備考
合計(A+B)	91,053	90,123	91,233	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	59,629	59,266		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	947	949	968	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	受診者数	休日及び夜間の小児・一般急病者の受け入れ人数		人	目標		7,800	7,800	7,800
						実績	8,068	7,688	7,603	
	指標化できない成果				達成		98.6%	97.5%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	応急診療所開設時間			時間	1,533	1,536	
		目標					
				実績	1,527	1,536	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	一次救急、二次救急の棲み分けに重要な役割を果たしており、市が実施すべき
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	一次救急を必要とする患者を広く対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	夜間・休日の一次救急を担う診療所として、ニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	年間患者数も多く、必要とされている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	開業医の診察終了後等であるため、代替は困難である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	小児・一般の診療体制を維持することができた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	関係機関との協力により実施しており、変更の余地はない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化に左右される要素が少なく、効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年間患者数も多く、二次救急医療の抑制につながっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	診療報酬等の収益もあり、負担は適正である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

当番医師よりコンビニ受診が見受けられるとの指摘があり、引き続き広報紙での啓発等を実施していく。

整理番号
221 - 0

決算書頁
235

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)242地域医療対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 26 年度~平成 年度	01-04-01-01-242-54
	施策	1106	地域医療の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域医療体制再生事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	伊賀地域の医療資源の動向、医療体制のあり方等を含めた伊賀市の地域医療体制を再構築する。
	内容 (活動指標)	<p>2025年の医療提供体制の構築に向けて、三重県が地域医療構想を策定するにあたり、伊賀地域の意見交換・議論の場として開催される伊賀地域医療構想調整会議に委員として出席し、病床機能の再編、機能分化・連携、将来の医療需要等、伊賀地域のあるべき医療提供体制について議論を行いました。</p> <p>また、上野総合市民病院が公立病院改革プランを策定するにあたり、地域医療構想との整合性が求められるため、伊賀地域のあるべき医療提供体制や、特に地域包括ケアシステムにおける公立病院の役割等について、上野総合市民病院と協議を行いました。</p> <p>伊賀地域の医療提供体制再構築に向けて、検討を行うため、周辺地域を含め、医療資源の現状や国保レセプトデータなど医療需要分析・調査を行い、関係機関との協議を図りました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費	213,140円	地域医療再生検討に係る旅費
その他経費	19,453円		
計	232,593円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	307	233	345		
	合計(A)	307	233	345		
人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.10 人	1.10 人	
		人件費	8,854	8,236	8,571	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	8,854	8,236	8,571	備考	
	合計(A+B)	9,161	8,469	8,916	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,580,500	2,216,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	96	90	95	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	伊賀地域の医療体制再構築に向け、方向性等を含め関係機関と協議中である		達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	伊賀地域医療構想調整会議開催回数	回	2	4	4	2025年を見据えた伊賀地域の医療提供体制を議論する会議			
			目標	2	4				
			実績	2	4				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	医療体制の構築は市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域全体を対象としており限定性はない
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	医療の再生は市民アンケート等からもニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	構築段階であり、薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	医療体制の再構築は当該事業のみである
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	伊賀地域の医療提供体制構築に向けて、関係機関との協議を図っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	市が中心となり、関係機関と協議をすすめていく必要があり、変更の余地がない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	構築段階であり、必要性は高い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	構築段階であり、結果まで至っていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市が実施すべき事業であり、市の負担は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	13 / 20 点

**課題及び改善提案**

将来の医療・介護需要を見極め、三重県が策定する地域医療構想や上野総合市民病院が策定する新公立病院改革プラン、在宅医療の体制整備、地域包括ケアシステムの構築など、関連する施策との整合性を図りつつ、関係機関との十分な協議を行い、望まれる地域医療体制の方向性を検討する必要がある。

整理番号  
222 - 0

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)244健康21推進事業

決算書頁  
237

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 19 年度～平成 年度 01-04-01-01-244-51
	施策	1101	市民主体の健康づくり活動を支援する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康21推進事業	担当部署 健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	全市民
	目的 (成果指標)	「自分の健康は自分でつくる」という考えをもとに、市民一人ひとりの取り組みを支援するため、地域や各種団体と連携し、これを調整する行政の「自助・共助・公助」の基本方針を市民に理解してもらう。
	内容 (活動指標)	伊賀市健康21計画の推進のため各種保健事業について各種団体等の代表者からなる委員による協議、検討の場である伊賀市健康づくり推進協議会を開催しました。 開催日 平成27年7月23日(木)午後3時から5時10分 場 所 ハイピア伊賀4階 多目的室 内 容 健康21(第2次)計画 平成26年度事業実績について 健康21(第2次)計画 平成27年度事業計画について

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 その他事務経費	72,000円 2,064円	健康づくり推進協議会委員報酬
	計	74,064円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	198	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	75	168	
	合計(A)	198	75	168			
	人件費	正規職員	業務量	0.26 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	1,919	375	390	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,919	375	390	備考		
合計(A+B)	2,117	450	558	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		23	5	6	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	協議会の開催回数	健康づくり事業について検討した協議会の回数	回	目標		2	2	2
					実績	2	2	1	
	指標化できない成果			達成		100.0%	50.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	協議会の開催回数	回	2	2	2	
			2	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の健康づくり推進の協議の場として重要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	健康づくりに関して幅広い分野から委員を選出しており限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	健康づくり事業に関する検討の場としてニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	健康づくりの推進及び協議の場として今後も開催が必要。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	健康づくり事業に関する検討の場として必要である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	健康21計画の推進に基づき実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	各種団体や専門機関からの委員の検討の場としては有効である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	今後伊賀市健康21計画は伊賀市総合計画に統合していく方針であるが健康づくりの推進のための協議の場として協議会が必要。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	健康21計画の中間評価を反映し、目標に向けての取り組みの強化につながった。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

健康づくり推進協議会は、伊賀市の健康づくりを推進するための協議の場として有効に活用する。

整理番号
223 - 0

決算書頁
237

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)244健康21推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-01-244-52
	施策	1101	市民主体の健康づくり活動を支援する体制づくり		部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康づくり推進事業		担当部署 健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	健康づくり推進員		
	目的 (成果指標)	健康づくり推進員が地域に根ざした健康づくり事業を展開し実施できるようになる。		
	内 容 (活動指標)	<p>地域における健康づくり推進のため、健康づくり推進活動事業を健康の駅長連絡会に委託するとともに、健康づくりのリーダーとしてのスキルアップを図るため、健康づくり推進員(健康の駅長)養成講座を開催しました。</p> <p>【健康づくり推進員(健康の駅長)養成講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数:5回</li> <li>・参加者数:延べ237人</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	事業推進報償費	855,000円	健康づくり推進員(健康の駅長)報償費	830,000円
	委託料	1,580,000円	健康の駅長養成講座講師謝礼	10,000円
	手数料	4,389,120円	忍にん体操講習会講師謝礼	15,000円
	その他事務経費	100,581円	健康づくり推進活動委託料 (委託先:伊賀市健康の駅長連絡会)	
			忍にん体操CD・DVD増版	
	計	6,924,701円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	○平成27年度決算 物品等売払代金:4,505千円
			地方債	0	0		0	
			その他	42	4,505		150	
			一般財源	2,562	2,420		2,290	
	合計(A)	2,604	6,925	2,440	○平成28年度予算 物品等売払代金:150千円			
	人件費	正規職員	業務量	0.96 人	0.67 人	0.67 人	備考	
			人件費	7,083	5,017	5,220		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	7,083	5,017	5,220					
合計(A+B)	9,687	11,942	7,660					
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)		101	126	82	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	地域での健康の駅長事業開催数	38地域で健康づくり推進員が活動した回数	回	目標		300	300	300
					実績	310	284	257	
指標化できない成果				達成		94.7%	85.7%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	養成講座参加者数		人	目標	250	250	250
実績				138	237		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	人材育成の一環として、市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	すべての市民の健康づくり支援のためのものである。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各地域での住民主体の健康づくり活動は必要である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	活動が地域に根付いてきて、なお、活発化している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	健康の駅長が中心となって自治協とともに市民主導の健康づくり事業が展開されてきている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域で健康づくり事業を実施する回数も増加し、参加者も増加している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	各自治協単位で活動しているため、自治協と健康の駅長のあり方等検討が必要。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	健康志向の上昇により、健康づくり事業に関心を持ち参加する市民は増加している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事務局を健康推進課が所管しているため、事務的な負担が大きい。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	委託しているが、適切に使用されている。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

健康の駅長の活動が地域に根づいてきて、活発化されつつあるが、健康づくり推進員養成講座などの充実を図り、今後更に主体的に活動してもらえよう支援していく。



整理番号
224 - 0

決算書頁
237

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)246保健センター管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-246-01
	施策	1102	市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	保健センター管理経費		担当部署	課長 奥 早百合 0595-52-3228
			青山支所住民福祉課		

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る。
	内容 (活動指標)	<p>市民がより健康への関心を深めるため憩いの場や健康づくりの実践拠点としての役割を図りました。保健センター維持管理経費の削減に努めるとともに適正かつ安全な管理を行いました。</p> <p>また、健康づくり推進事業、介護予防事業の実践拠点施設として包括支援センターの活動の支障がないよう管理に努めました。</p> <p>「自分の健康は自分でつくる」一次予防を推進するため、さまざまな世代を通して青山保健センター運動施設の利用促進を図りました。</p> <p>運動施設利用者数、平成25年度9,560人、平成26年度9,054人、平成27年度8,469人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度青山保健センターは124回2,118人の利用がありました。</li> <li>・平成27年度大山田保健センターは159回2,559人の利用がありました。なお、大山田保健センターの一部を障害児通所支援事業のため提供しています。</li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	共済費	308,126円	臨時職員保険料
賃金	1,022,085円	臨時職員	
需用費	10,059,724円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	
役務費	296,358円	通信運搬費、手数料	
委託料	16,340,398円	施設設備保守点検委託料 施設維持管理委託料 施設管理運営委託料 警備業務委託料 樹木剪定伐採委託料	
使用料及び賃借料	1,387,642円	機械器具借上料、テレビ受信料 回線使用料 土地建物借上料	
備品購入費	73,740円	テレビ、換気センサー ガス漏れ警報機	
計	29,488,073円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
	0	0	0		
	4,544	4,783	4,783		
	26,856	24,706	26,081		
合計(A)	31,400	29,489	30,864		
人件費	正規職員	業務量	人	人	備考
		人件費	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
小計(B)	0	0	0		
合計(A+B)	31,400	29,489	30,864	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)		327	311	328	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標		330	330	330
					実績	325	308	283	
	指標化できない成果			達成		93.3%	85.8%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		施設の利用者数	人	目標 4,700 実績 3,934	4,700	4,700	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康づくり事業を推進するためには市が実施すべきである。ただし、青山運動施設については運営方法について検討する必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	すべての市民の健康づくり支援のためのものである。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	住民主体の健康づくり活動は必要である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	活動が地域に根づいている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できるものがない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画に基づいて概ね実施することができた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	施設管理及び運動施設運営は健康推進課と連携する事で地域に密着した健康づくりを推進することができる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	健康志向の上昇により、健康づくりに関心を持ち継続することで効果が得られる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	民活の可能性を拡大させる必要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担と受益者負担の適正化の検討調整が必要である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

年数の経過により施設機器の故障や雨漏りが見られ必要最小限の修理にとどめ経費の削減に努めている。青山保健センター運動施設については健康推進事業と連携した利用者の増加を図る。将来的に青山保健センター機能を青山支所に複合化された場合の施設管理について検討する必要がある。

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)251病院事業会計繰出金

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 27 年度～平成 年度 01-04-01-01-251-51
	施策	7211	持続可能な財政運営の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	病院事業会計繰出金	担当部署 財務部財政課	課長 前川 浩也 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	病院事業					
	目的 (成果指標)	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立					
	内容 (活動指標)	<p>病院事業経営に対して、一般会計から救急医療確保負担金を含めて公的負担分を繰出しました。</p> <p>基準内                      &lt;収益的繰出&gt;                      医業:救急医療確保負担金、保健衛生行政負担金                      医業外(補助金):研究研修費補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、児童手当経費補助金、託児所運営費補助金                      (負担金):企業債利子償還金補助金、企業債利交付税算入分、高度医療不採算補助金                      &lt;資本的繰出&gt;                      補助金:企業債元金償還補助金、企業債元金交付税算入分</p> <p>基準外                      &lt;収益的繰出&gt;                      医業外(補助金):医師確保対策補助金                      (負担金):医療職員養成費補助金、財政健全化対策補助金</p>					
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>病院事業繰出</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院事業会計繰出金</td> <td>850,123,221円</td> <td>平成27年度総務省通知による公営企業繰出金</td> </tr> </tbody> </table>	病院事業繰出	金額	摘要	病院事業会計繰出金	850,123,221円	平成27年度総務省通知による公営企業繰出金
病院事業繰出	金額	摘要					
病院事業会計繰出金	850,123,221円	平成27年度総務省通知による公営企業繰出金					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	400,000	0	200		
	一般財源	843,834	850,124	626,461		
	合計(A)	1,243,834	850,124	626,661		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	0	0	備考	
	合計(A+B)	1,243,834	850,124	626,661	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	12,932	8,943	6,648	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**

病院事業の経営改善により、基準外繰出しを縮減させる。  
 県の地域医療構想に基づき、伊賀地域の医療体制の再編を進める必要がある。

整理番号
226 - 0

決算書頁
239

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)252水道事業会計出資金

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 27 年度～平成 年度 01-04-01-01-252-51
	施策	7211	持続可能な財政運営の推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	水道事業会計出資金		課長 前川 浩也 0595-22-9608
		担当部署	財務部財政課	

事務事業の概要	対象	水道事業	
	目的 (成果指標)	安全安心な水道水の供給	
	内容 (活動指標)	水道事業経営に対して、基準に基づき公的負担分を出資しました。  出資金（基準：国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る建設改良費の3分の1）	
事業に要した 主な経費など	項目	金額	摘要
	水道事業会計出資金	192,700,000円	水道水源施設及び水道広域化施設に係る建設改良費の3分の1

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 総務省の通知に基づく繰出金については、地方交付税に算入することになっている。
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	138,100	192,700	126,600	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	0	0	
	合計(A)			138,100	192,700	126,600	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			0	0	0	備考	
合計(A+B)			138,100	192,700	126,600	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			1,436	2,028	1,343	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
				目標					
				実績					

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号  
227 - 0

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)634水道事業会計繰出金

決算書頁  
239

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721 財政の的確な運営	平成 27 年度~平成 年度	01-04-01-01-634-52
	施策	7211 持続可能な財政運営の推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	水道事業会計繰出金	財務部財政課	課長 前川 浩也 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	水道事業							
	目的 (成果指標)	安心安全な水道水の供給							
	内容 (活動指標)	<p>水道事業経営に対して、基準に基づき公的負担分を繰出しました。</p> <p>基準内</p> <p>上水道の水源開発に要する経費 (独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1)</p> <p>統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要した経費 (簡易水道の建設改良のために発行された企業債(簡易水道事業分)に係る元利償還金の2分の1)</p> <p>地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費</p> <p>基準外(平成27年度のみ)</p> <p>下水道課の水道庁舎移転に係る庁舎改修分 水道施設耐震診断補助金(小田浄水場)</p>							
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業会計繰出金</td> <td>243,093,340円</td> <td>水道事業会計繰出金</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	摘要	水道事業会計繰出金	243,093,340円	水道事業会計繰出金		
項目	金額	摘要							
水道事業会計繰出金	243,093,340円	水道事業会計繰出金							

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 総務省の通知に基づく繰出金については、地方交付税等において考慮するものとされています。
			国県支出金	0	314	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	273,952	242,780	237,551	
	合計(A)	273,952	243,094	237,551			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	0	0	備考		
合計(A+B)	273,952	243,094	237,551	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	2,849	2,558	2,520	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案



整理番号
228 - 0

決算書頁
239

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)917歯科保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-01-917-51
	施策	1104	歯の健康づくりを推進するための体制づくり		部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	歯科保健事業		健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	親と子のよい歯のコンクール:3歳児健診受診者のうち、虫歯のない親子、いい歯の8020表彰:80歳以上で20本以上歯が残っている人、歯周疾患検診:40歳・50歳・60歳・70歳、成人歯科健診:20歳以上
	目的 (成果指標)	歯周疾患や虫歯等の早期発見及び口腔保健意識の向上を図る。
	内容 (活動指標)	口腔保健意識の向上を図るため、コンクールを開催し表彰を実施しました。また、歯周疾患や虫歯等の早期発見のため、歯周疾患検診及び成人歯科健診を実施しました。 【親と子のよい歯のコンクール】 実施回数:1回 表彰:親子5組 【いい歯の8020表彰】 実施回数:1回 表彰:2名 【歯周疾患検診】 受診者数:369名 【成人歯科健診】 受診者数:320名

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	72,619円	よい歯のコンクール事業推進報償費	70,000円
印刷製本費	139,428円	いい歯の8020表彰市長賞記念品	2,619円	
委託料	1,877,600円	歯周疾患検診通知用封筒 成人歯科健診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)	ほか 807,500円	
その他事務経費	161,590円	歯周疾患検診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)	1,070,100円	
計		2,251,237円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算			27年度決算			28年度予算			特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	業務量	金額	人件費	業務量	金額	人件費	業務量	
事業費	直接事業費	国県支出金	0		814		1,385		平成27年度から保健衛生事務経費(01-04-01-01-239-01)、健康診査事業(補助金分)(240-53)、保健事業(市単分)(240-55)のそれぞれ一部を当事業に移行		
		地方債	0		0		0				
		その他	0		0		218				
		一般財源	0		1,438		892				
		合計(A)	0		2,252		2,495				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人		0.14 人		0.14 人		○平成27年度決算 健康診査事業補助金:814千円	
			人件費	0		1,049		1,091			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人		人		○平成28年度予算 健康診査事業補助金:1,385千円 子育て支援基金繰入金:218千円	
			人件費								
		小計(B)	0		1,049		1,091		備考		
合計(A+B)	0		3,301		3,586		平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	0		35		39		平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	よい歯のコンクール応募該当者数	3歳児健診でむし歯のない親子親子を案内することで生涯を通じて歯の健康が大切であることが啓発できる	組	目標		50	70	70
					実績	60	69	56	
活動指標	指標化できない成果			達成		138.0%	80.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	歯周疾患検診受診率	%	%	10	11	11	
				11	8		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	歯科保健及び口腔衛生の推進のため市がすべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域を対象としており限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	健康づくりにおいて歯科保健の推進は重要な取組みである。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	児童・学童のむし歯の罹患率の減少や成人の歯科健診の受診率の向上など一層の取組みが必要。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	歯科保健分野の取組みとして他の事業での代替は難しい。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	健康21計画の推進に基づき実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	伊賀歯科医師会及び三重県歯科医師会の協力が不可欠であり変更の余地がない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	歯および口腔の健康づくりにおいて成果が出てきている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	成人歯科健診の受診者は年々増加しており事業の効果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	歯科保健の推進のために事務処置の内容を見直し、一層の効率化を図る必要がある。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 歯科保健及び口腔衛生の推進は健康な体づくりのための重要な取組みである。乳幼児期の虫歯予防、成人期の歯周疾患予防など各ライフステージに応じた事業を効果的に展開する必要がある。

整理番号
229 - 0

決算書頁
239

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)1保健衛生総務費(細目)917歯科保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 27 年度～平成 年度	01-04-01-01-917-52
	施策	1104	歯の健康づくりを推進するための体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	在宅要介護者歯科保健推進事業		健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	在宅要介護者で歯科健診を受けることが困難な市民		
	目的 (成果指標)	在宅要介護者で歯科健診を受けることが困難な市民に対し、歯科訪問健診事業を実施することにより、口腔保健の向上を図る。		
	内 容 (活動指標)	要介護状態などで通院での歯科受診ができない場合に訪問健診を実施しました。 受診者数:8人		
		事業に要した 主な経費など		
		経費	金額	摘要
		委託料	327,000円	在宅要介護者歯科訪問健診事業委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)
		計	327,000円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	327	365	
	合計(A)			0	327	365	
	人件費	正規職員	業務量	人	0.02 人	0.02 人	
			人件費	0	150	156	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			0	150	156	備考	
合計(A+B)			0	477	521	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			0	6	6	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	訪問診療に移行した件数	訪問歯科健診受診者のうち、治療につながった人の人数	%	目標		7	10	10
					実績	11	7	8	
	指標化できない成果			達成		100.0%	80.0%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		在宅訪問歯科健診受診者数	%	10	10	10
			7	8		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市民の口腔衛生を推進し歯の健康づくりの大切さを周知するためには、市が実施する必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	在宅要介護者で歯科医院での歯科健診を受診できない市民を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	在宅で介護等を必要とする市民の検診の機会を提供する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	当該事業利用者すべてが訪問治療につながっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	本事業に替わる事業は現在ない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	歯科医師会や関係機関等と連携し、事業について市民に広く周知する必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	医療や介護保険サービスを視野に入れながら、市民が利用しやすい給付内容など見直す必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	要介護者は年々増加しており、今後該当事業の必要性が増してくる。。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者が増えるよう事業の周知が必要である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	事業の主旨から考えると事業経費は妥当である。

方向			
統合	必要性	有効性	効率性
	37 / 50 点	10 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**

医療保険、介護保険の在宅介護サービス、その他事業との統合を視野に入れ、居宅での歯科口腔保健事業について、市民にとってわかりやすく使いやすいサービス内容に見直す必要がある。  
また、口腔衛生は健康な体づくりに重要であることから、広く啓発し事業を推進する。

整理番号
230 - 0

決算書頁
239

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)2感染症予防費(細目)253感染症予防経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-02-253-01
	施策	1105	感染症に関する情報提供と体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	感染症予防業務経費		健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対 象	結核健診: 65歳以上の市民											
	目的 (成果指標)	結核の流行・まん延を防ぐため、健診機会を提供し早期発見につなげる。											
	内 容 (活動指標)	市内各地域を巡回し、集団結核健診を実施しました。 受診者数: 4,149人											
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>4,480,920円</td> <td>結核健診業務委託料 (委託先:(財)三重県健康管理事業センター)</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>217,532円</td> <td>結核健診周知用チラシ印刷 ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,698,452円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	4,480,920円	結核健診業務委託料 (委託先:(財)三重県健康管理事業センター)	その他事務経費	217,532円	結核健診周知用チラシ印刷 ほか	計	4,698,452円
経費	金額	摘要											
委託料	4,480,920円	結核健診業務委託料 (委託先:(財)三重県健康管理事業センター)											
その他事務経費	217,532円	結核健診周知用チラシ印刷 ほか											
計	4,698,452円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	6,193	4,699	4,976		
	合計(A)	6,193	4,699	4,976		
人件費	正規職員	業務量	0.68 人	0.16 人	0.16 人	
		人件費	5,018	1,198	1,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	5,018	1,198	1,247	備考	
	合計(A+B)	11,211	5,897	6,223	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	117	63	67	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	結核健診受診率	結核健診受診者数/結核健診対象者数		%	目標		20	20	20
						実績	19	15.3	14.3	
指標化できない成果					達成		76.5%	71.5%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	結核健診受診者数		人	目標 4,230	4,300	4,300	
			実績 4,384	4,149			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律で実施が義務付けられている事業である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全体を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	結核は最大級の感染症であり、その予防まん延防止のための健診機会提供のニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	結核の新規患者があとを絶たず、その発見のため、さらに健診機会の提供は重要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市民全体を対象としている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	健診受診者数が減少しており、さらなる受診勧奨の必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	受診率向上のために結核予防についての情報提供や検診案内のしかたなどを検討する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	結核のまん延予防策として効果がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	結核感染予防について検診業務は効果がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	健診受診費用は、自己負担なしである。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	10 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

結核健診の受診率向上のため、健診の方法や受診場所等の見直しを検討する。

整理番号
231 - 0

決算書頁
239

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)2感染症予防費(細目)253感染症予防経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-02-253-51
	施策	1105	感染症に関する情報提供と体制づくり		担当 部署
	事務事業名	予防接種業務経費		健康福祉部健康推進課 課長 中井 芳子 0595-22-9653	

事務事業の概要	対 象	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢者
	目的 (成果指標)	各種の病原体に対する免疫を持たない者、あるいは免疫の増強効果(ブースター効果)を目的とする者に対し予防接種を実施し、感染・発症・重症化・まん延を予防する。
	内 容 (活動指標)	<p>予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、四種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・三種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌の予防接種を実施しました。</p> <p>また、乳幼児インフルエンザワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン及び緊急風しんワクチン接種費用の一部を助成しました。</p> <p>【接種率】</p> <p>〔法定B類〕 高齢者インフルエンザ:58.9%、高齢者肺炎球菌:43.3%</p> <p>〔任意接種〕 乳幼児インフルエンザ:55.7%、高齢者肺炎球菌:1.7%</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	228,213,204円	乳幼児等予防接種業務委託料 152,511,616円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者インフルエンザワクチン接種業務委託料 52,234,494円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 14,931,594円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児インフルエンザワクチン接種業務委託料 7,960,500円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 緊急風しん予防接種業務委託料 575,000円 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)
	負担金、補助及び交付金 その他事務経費	239,080円 1,062,553円	定期予防接種費用助成金(県外助成) ほか
	計	229,514,837円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			直接事業費	0	0		0	○平成28年度予算 子育て支援基金繰入金:20,921千円
			国県支出金	0	0		0	
			地方債	0	0		0	
			その他	116	0		20,921	
	一般財源	237,813	229,515	238,436				
	合計(A)	237,929	229,515	259,357				
	人件費	正規職員	業務量	1.48 人	0.89 人	0.89 人	備考	
			人件費	10,920	6,664	6,934		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
人件費								
小計(B)	10,920	6,664	6,934					
合計(A+B)	248,849	236,179	266,291		平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		2,588	2,485	2,825	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	高齢者インフルエンザ予防接種率	高齢者のインフルエンザ予防接種率を向上させることで重症化予防、まん延予防につながる。	%	目標		60	61	62
					実績	58.7	60.1	58.9	
活動指標	指標化できない成果				達成	100.2%	96.6%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		感染症予防に関する広報の回数	回	目標 実績	60 75	75 75	75

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	予防接種法に基づくものであり市が実施すべきである。また、感染症予防の観点からも市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市を対象としており限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	感染症予防事業として重要な事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	集団感染の抑制と疾病の発生とまん延を防止するため、予防接種の接種率を向上させることが重要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法に基づく事業であり、他の事業では代替不可能。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	予防接種率の向上に向けて啓発・勧奨活動を強化している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	予防接種率を向上させるための啓発方法など見直す余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	集団感染の抑制のため予防接種の実施は重要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	接種対象者の確認、接種歴の管理、支払い業務など予防接種に伴う事務が増大しており効率化を考慮し改善が必要。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	集団感染の抑制、個人の感染予防に効果があり市の負担は適正である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

近年、感染症の集団発生状況や副反応を踏まえて毎年のように法改正があることから、迅速に情報を収集し市民に対し周知及び接種勧奨を行う必要がある。また、予防接種の種類増加に伴い生じる事務量も膨大であるため、入力作業の委託など事務処理方法の検討が必要である。



整理番号
232 - 0

決算書頁
239

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)3環境対策費(細目)254環境保全対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-03-254-51
	施策	2201	環境保全意識の高揚・啓発	担当部署 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	環境保全対策事業		人権生活環境部環境政策課 課長 西尾 育夫 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	市民、市民グループ、市職員、市外から一般廃棄物を搬入する自治体		
	目的 (成果指標)	環境保全負担金を求めることで環境施策の財源に充てる		
	内容 (活動指標)	<p>区域外から搬入される一般廃棄物に対して、環境保全負担金を求めました。  【受入れ団体数】188団体  雑草が繁茂している空き地の所有者に対して指導・勧告を行いました。  環境保全市民会議の事務局を担いました。  次世代自動車(EV)の急速充電器の管理を行いました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬 旅費 需用費 役務費 委託料 工事請負費 負担金、補助金及び交付金 積立金  計	210,000円 38,644円 769,717円 93,856円 3,041,280円 92,000円 592,063円 106,394,000円  111,231,560円	区域外一般廃棄物受入審査会委員報酬等  三重県環境保全事業団等 環境保全市民会議活動補助金等 環境保全基金積立金	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	6,630	0	0		環境保全負担金
			地方債	800	0	0		
			その他	87,433	106,025	64,776		
			一般財源	4,003	5,207	7,213		
	合計(A)	98,866	111,232	71,989				
	人件費	正規職員	業務量	1.32 人	0.50 人	0.50 人	備考	
			人件費	9,739	3,744	3,896		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	3.00 人	人	人		
			人件費	3,696				
小計(B)		13,435	3,744	3,896				
合計(A+B)	112,301	114,976	75,885	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,168	1,210	805	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	環境保全負担金額		負担金額増加が環境に望ましいと言えないが当負担金を財源として環境施策に資する	円	目標	130,000,000	150,004,000	120,000,000
		指標化できない成果				環境負荷の軽減	実績	117,389,500	153,859,000
活動指標	区域外からの搬入量		トン	目標	130,000	150,004	120,000	区域外から搬入される一般廃棄物重量	
				実績	154,000	174,694			

視点	判断基準		評価内容									
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が地域と協働で実施すべきものである。								
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市全体の環境保全事業に充当している。									
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	一般廃棄物処理施設周辺の環境整備や市民の環境意識向上のニーズがある。									
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	処理施設の増設、拡大により事業の必要性はより高くなっている。									
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他に代替事業はない。									
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	予算額以上の収入があった。									
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	一定期間以上搬入が続いている自治体に対して負担金増も考えられる。									
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化に関わらず、区域外からの一般廃棄物が搬入される限り必要である。									
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	環境施策の推進に寄与している。									
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	環境保全基金積立金がコストを押し上げているが、実質的には環境保全負担金による収入が大きいため、市の負担は適正と思われる。									
方向		<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>47 / 50 点</td> <td>20 / 30 点</td> <td>20 / 20 点</td> </tr> </table>					必要性	有効性	効率性	47 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点
必要性	有効性						効率性					
47 / 50 点	20 / 30 点						20 / 20 点					
<b>継続</b>												

課題及び改善提案  
 条例施行規則が定める受入期間(3年間)を超え、長期に亘って区域外から搬入を続けている自治体への対応が課題です。

整理番号
233 - 0

決算書頁
239

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)3環境対策費(細目)254環境保全対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-03-254-52
	施策	2201	環境保全意識の高揚・啓発		担当 部署
	事務事業名	生活排水対策事業		部・課名等 人権生活環境部環境 政策課	

事務事業の概要	対象	市民		
	目的 (成果指標)	平成5年5月27日に三重県より久米川流域が生活排水対策重点指定区域に指定されたことに伴い、久米川流域の環境保全活動に協働して取り組むことで、市民に対する環境保全の意識を高め、河川環境の改善に努める。		
	内容 (活動指標)	久米川流域生活排水対策推進協議会の活動支援(事務局) ・久米川流域生活排水対策推進協議会往古川をきれいにしよう会会員を対象として生活排水対策セミナーを開催しました。 ・久米川クリーンウォークを実施しました。 ・久米川流域水質検査について、協議会はパックテスト(簡易)、市は水質検査を実施しました。		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	報償費		20,000円	環境保全啓発作品賞品
	消耗品		318,045円	啓発物品、クリーンウォーク用品など
	需用費		104,686円	
	計			442,731円

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	520	443	637		
	合計(A)	520	443	637		
	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	7,378	7,487	7,791		
	業務量	人	人	人		
	人件費					
小計(B)		7,378	7,487	7,791	備考	
合計(A+B)		7,898	7,930	8,428	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)		83	84	90	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	クリーンウォークでのごみ回収量	不法投棄での回収量によって判断する。	kg	目標		1,200	1,100	1,050
					実績	1,760	1,140	1,080	
活動指標	指標化できない成果	街頭啓発での効果		達成		95.0%	98.2%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	久米川芝床橋地点の水質(BOD)調査数値	mg/l	目標 3 実績 4	3	3 (県で検証中)	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	現在策定中の「伊賀市生活排水処理施設整備計画」に基づく下水道整備の進捗状況を見ながら、啓発等ソフト事業での支援を継続していくべきと考える。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象が久米川流域であり、影響が広範囲に及ぶ。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	久米川については、水質環境基準をクリアしていない項目があり、必要度が高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	三重県より(平成27年1月27日告示)新たに久米川が水質環境基準の水域類型指定を設定され、更なる努力が求められることになった。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公共下水道整備がされるまでの間は、当事業による河川環境保全が必要。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	クリーンウォークでのごみの回収量は減少傾向であり、概ね目標どおり進捗している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	下水道等の整備。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	継続した取組みにより効果が現れる事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	協議会発足当時は河川へのごみ投棄などの問題があったとされるが、改善された。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市内の事業者や個人のクリーンウォーク参加者に対するごみ袋等である。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	14 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

水域類型指定では久米川上流(上垣内橋より上流は生物A)、下流(上垣内橋より下流は生物Bに指定され、生物Aについての達成期間は直ちに達成(LASの環境基準値:0.03mg/L以下)、生物Bでは5年を超える期間で可及的速やかに達成(同基準値:0.05mg/L以下)とされており、LAS(※)は約8割が家庭用洗剤由来とされているため、下水処理で97~99.9%除去されるとの報告があるので、下水の整備が重要です。

※LAS:直鎖アルキルベンゼンスルホン酸。界面活性剤の一種。

整理番号
234 - 0

決算書頁
239

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)3環境対策費(細目)254環境保全対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-03-254-56
	施策	2201	環境保全意識の高揚・啓発	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業		担当部署 人権生活環境部環境政策課 課長 西尾 育夫 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺		
	目的 (成果指標)	快適な生活環境の創出		
	内容 (活動指標)	<p>地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備、路肩補修、河川改修などを実施し生活基盤の整備を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市道舗装新設工事(予野永谷)</li> <li>・市道舗装新設工事(予野松橋)</li> <li>・道路舗装新設工事(白樫)</li> <li>・側溝整備工事(白樫)</li> <li>・排水路改修工事(治田)2件</li> <li>・大滝広場暗渠配水管敷設工事(大滝)</li> <li>・大滝広場整地工事(大滝)</li> <li>・市道拡幅工事(桂)</li> <li>・市道舗装改修工事(上野青葉台)</li> </ul>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	14,549,414円	市道拡幅工事(桂) 施工者:フジ建設㈱ 8,654,040円 市道舗装新設工事(予野) 施工者:上野舗装㈱ 831,600円 道路舗装新設工事(白樫) 施工者:上野舗装㈱ 810,000円 ほか	
	計	14,549,414円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	7,484	7,275	7,500		産業廃棄物最終処分場周辺整備事業補助金(三重県) 環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入れに係る1トン当り1,000円の負担金)
			地方債	0	0	0		
			その他	7,486	7,275	7,500		
			一般財源	0	0	0		
	合計(A)	14,970	14,550	15,000				
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
			人件費	1,476	1,498	1,559		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,476	1,498	1,559	備考			
合計(A+B)	16,446	16,048	16,559	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		171	169	176	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	事業進捗率	採択された事業が達成でき、周辺環境が改善されること。	率	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		事業実施件数	件	目標 10 実績 11	10	9	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金交付要領(三重県)に基づき実施している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	管理型産業廃棄物最終処分場の立地地域である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	管理型産業廃棄物最終処分場が立地する地域の道路など環境整備の要望が高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	地域によっては整備が概ね完了しているが、緊急車両が出入できない地区があり、2015(H27)年度は土地の無償提供により拡張を行い、2016年度に舗装などを実施する予定である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	建設課等で予算確保できれば、代替可能であるが、1/2の補助がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり進捗している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	県補助金交付要綱に基づき事業を進める。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	管理型産業廃棄物最終処分場が立地している状況下にあっては事業の継続が必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経費に見合った整備がなされている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	県要綱に基づく負担である。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	37 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 対象地区からの要望に応じて必要な整備を進めてきましたが、補助事業の対象として想定されていなかった要望も出てきているため、地区に対し、当事業、当補助制度の趣旨についての理解を求めています。

整理番号
235 - 0

決算書頁
239

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)3環境対策費(細目)254環境保全対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-03-254-61
	施策	2203	不法投棄をさせない、されない体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	不法投棄防止事業		人権生活環境部廃棄物対策課	評価責任者・連絡先 課長 高木 忠幸 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	伊賀市所管の道路等や公共施設等における不法投棄及び不法投棄物
	目的 (成果指標)	環境パトロールの巡回による抑制及び回収、監視カメラ設置に伴う抑制
	内容 (活動指標)	市内全域を対象に一年間を通して不法投棄防止及び回収のため環境パトロールを実施しました。なお、パトロール実施においては、各支所及び各地区市民センターとの連携を図りながら、必要性がある場所に不法投棄禁止警告看板を配布しました。また、各地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、マニュアルに沿いながら地域と市が協働で実施しました。今年度末に、不法投棄の監視及び集積場における資源ごみの盗難を防止するため移動式監視カメラの購入を行い、設置するための計画をしました。 【不法投棄物処理量】 さくら 8,215kg・不燃物0kg・南部140kg、内容(・テレビ72台・冷蔵庫11台・洗濯機4台)【協働による処理件数】計25件 (上野20件、伊賀2件、阿山1件、大山田1件、青山1件) 【処理困難物】8㎡×4回=32㎡(廃家電・廃単車・バンパー他(内タイヤ500本、牛の角550kg))

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	3,304,966円	環境パトロール業務嘱託職員2名分
	消耗品	124,200円	不法投棄禁止看板
	手数料	236,146円	家電4品目リサイクル料金
	委託料	2,876,040円	ふるさとクリーンアップ事業 (((公社)伊賀市シルバー人材センター)
	備品購入費	579,960円	不法投棄監視カメラ
	その他	1,302,917円	共済費、修繕料等
	計	8,424,229円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	環境保全負担金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	8,425		9,583	
			一般財源		0	0		0	
	合計(A)		0	8,425	9,583				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.30 人	0.30 人			
			人件費	0	2,247	2,338			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	3.00 人	2.00 人			
			人件費		3,696	4,090			
小計(B)		0	5,943	2,338	備考				
合計(A+B)		0	14,368	11,921	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	152	127	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	不法投棄物処理量	処理量の減少が不法投棄の減少とかならずしも比例しないが、環境保全のため実施している。	kg	目標		11,770	11,180	10,620
					実績	6,254	9,205	8,355	
指標化できない成果				達成		78.2%	74.7%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	パトロール実施日数		日	目標 240 実績 245	240 241	240	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が地域と協働で実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域において、農林道や隣接する山林等への不法投棄が後を絶たない状況にある。また、市街地や郊外の集積場付近への不法投棄も増加傾向にある。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	環境保全上道路周辺への不法投棄や民有地への不法投棄については、各自治会や市民からの防止に対するニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	不法投棄者が後を絶たない状況であるため、必要性が薄れることはない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替事業がない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	日々の監視パトロール及び地域との協働処理を実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	不法投棄は人目に触れにくい場所に多く、地元要望による監視カメラの設置により抑制されると考える。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	不法投棄がされる限り効果は薄れないと考える。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	不法投棄の未然防止と地域との協働による処理を実施し、地域の環境保全に寄与している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地域だけでは処理できない場合に、市と協働処理を実施しているため概ね適正である。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 道路周辺及び山林等への不法投棄が後を絶たない現状であるため、今後も環境パトロールを実施していくとともに、平成27年度購入した移動式監視カメラにより、各自治協及び自治会の要望箇所に設置していく計画である。



整理番号
236 - 0

決算書頁
241

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)3環境対策費(細目)254環境保全対策事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度 01-04-01-03-254-51
	施策	2201	環境保全意識の高揚・啓発	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	環境保全対策事業(繰越明許費分)		担当部署 人権生活環境部環境政策課 課長 西尾 育夫 0595-20-9105

事務事業の概要	対 象	治田ふれあいプラザ排水設備改修工事の実施		
	目的 (成果指標)	既設浄化槽撤去及び伊賀市農業集落排水処理施設への繋ぎ込み		
	内 容 (活動指標)	平成27年度治田ふれあいプラザ排水設備改修工事を実施しました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		排水設備改修工事	2,500,000円	治田ふれあいプラザ排水設備改修工事 施工者:井之坂工業(株)
		計	2,500,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	繰越明許予算2,500,000円
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	2,500		0	
	合計(A)			0	2,500	0			
	人件費	正規職員	業務量		人	0.00 人	0.00 人		
			人件費		0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	人	人		
			人件費						
小計(B)			0	0	0	備考			
合計(A+B)			0	2,500	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)			0	27	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	工事回数	工事の実施回数	回	目標			1	
					実績			1	
	指標化できない成果			達成			100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		工事の実施	回	目標		1	
			実績		1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の施設であるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	広く地域住民が利用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	活発な活動が展開されている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	現在も多くの地域住民の利用がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域住民の福祉の増進及びコミュニティに醸成の場であり、他によっては満たすことはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	排水設備改修工事に関しては既に完成している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	伊賀市農業集落排水処理施設への繋ぎ込みであるため。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	現在も多くの地域住民の利用がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	多くの地域住民の利用がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の施設であるため。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

既設浄化槽撤去及び伊賀市農業集落排水処理施設への繋ぎ込みを実施しました。

整理番号
237 - 0

決算書頁
241

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)3環境対策費(細目)255環境センター維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-03-255-01
	施策	2201	環境保全意識の高揚・啓発		担当 部署
	事務事業名	環境センター維持管理経費		部・課名等 人権生活環境部環境 政策課	

事務事業の概要	対象	伊賀市(市民・事業所)
	目的 (成果指標)	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る。
内容 (活動指標)	<p>環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行いました。</p> <p>産業廃棄物最終処分場の放流水検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川水質検査(18地点)</li> <li>・花垣地区環境調査(河川水・地下水水質検査21地点・土壌測定2地点・悪臭測定9地点)</li> <li>・騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間・道路交通振動測定1ヶ所 24時間)</li> <li>・分析機器保守点検(ガスクロマトグラフ・イオンクロマトグラフ)</li> <li>・ICP/MS修繕</li> </ul>	

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	756,910円	分析用薬品、ガス、コピー、センター維持管理消耗品など
	光熱水費	1,501,183円	環境センター電気料、水道料
	修繕料	607,176円	分析機器修繕料など
	委託料	2,733,415円	シルバー人材センター、イセツ(株)など
	機械器具借上料	152,928円	複写機賃貸料
	その他	407,876円	
	計	6,159,488円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		複写料
			地方債	0	0	0		
			その他	0	1	0		
			一般財源	9,193	6,159	6,627		
	合計(A)	9,193	6,160	6,627				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
			人件費	2,214	2,247	2,338		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,214	2,247	2,338	備考			
合計(A+B)	11,407	8,407	8,965	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		119	89	96	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	河川環境達成率 【達成地点数／総地点数】×100	類型指定河川における BOD 75%値の環境 基準達成割合	%	目標		100	100	100
					実績	100	87	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	河川水質検査(18地点) 【内、類型指定8地点】	回数	72	72	72	検査地点18ヶ所(4回/年)			
	指標化できない成果					達成			
						87.0%			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	分析結果が早く分かるため、迅速に対応できる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	概ね全市をカバーしている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	安全・安心な生活環境を維持するために必要である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	環境を維持するため、継続して事業を実施する。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	各種測定に代わる方法がない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画した調査地点での検査は着実に実施できた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	測定・検査による。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	環境を守ることは、社会情勢に左右されるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	測定・検査は適正に実施できた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	環境対策課と環境センターの人員削減も進み、負担は減っている。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

三重県他市町では水質検査は外部委託であり、伊賀市は独自で水質検査を行なっているため、分析機器の耐用年数経過により部品の入手困難等の修繕料の増加や分析を継続することによる機器の更新費用が多額であることから、2016(H28)年度半ばから検査業務の一部を外部へ発注する予定です。

整理番号	(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)3環境対策費(細目)256伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)推進事業	決算書頁
238 - 0		241

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	22	自然を守り、自然と調和したまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度 01-04-01-03-256-01
	施策	2202	地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)推進事業	担当部署 人権生活環境部環境政策課	課長 西尾 育夫 0595-20-9105

事務事業の概要	対 象	伊賀市役所職員
	目的 (成果指標)	伊賀市役所温室効果ガス排出量の削減
	内 容 (活動指標)	電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・都市ガス・灯油・重油・紙・水の使用量の管理を実施しました。 ・エネルギー管理講習を受講し、庁内各課より紙、各種エネルギーの使用量の提出を受けて集計を行い、ホームページに掲載しました。また、改正省エネ法に基づく報告を行ないました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費	7,280円	
	手数料	130円	
	負担金	17,100円	エネルギー管理講習
	計	24,510円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成28年度から「地球温暖化防止推進事業」へ移行。	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	24		0
			一般財源	0	1		0
	合計(A)	0	25	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人		人
			人件費	1,845	1,872		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
小計(B)		1,845	1,872	0	備考		
合計(A+B)	1,845	1,897	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	20	20	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	温室効果ガス削減率	前年度排出量に対して削減率	%	目標		5.0	5.0	5.0
					実績	-3.0	0.5	(集計中)	
活動指標	指標化できない成果				達成	10.0%			

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	市役所の温室効果ガス排出量	トン	目標 23,749 実績 24,876	23,749	23,632 (集計中)	22,450

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地球温暖化対策の推進に関する法律により事業所としての伊賀市の責務であり、エネルギー合理化等に関する法律の適用がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地球規模での対策である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	国際的にもニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	2015(H27)年12月のパリ協定では世界共通の目標として、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に抑えることになった。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	手法が温室効果ガス削減に限定される。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	目標年度と削減目標を設定し、その期間内で達成の可否を判断することがよい(1年で判断しない)。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	新庁舎建設などにより、使用量の削減に効果が出る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	石油価格の下落によって省エネ機運が下がらないためにも、エネルギーマネジメントの推進は重要である
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	数値には結果が出ていないが、この取組みがなければ排出量増加がより大きかったと思われる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	大きな経費をかけずに事業を実施している。

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	10 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

CO2排出源として、さくらサイクルセンター・水道部・総合病院等大規模施設の動力に係る排出が大半を占めており、各事務事業における節電・節約等の努力では削減に限界があります。さらなるCO2排出削減を進めるためには、省エネの設備整備等の取り組みが必要となってきます。  
上記課題を含め、2016(H28)年4月からスタートした新たな伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みを推進していきます。

整理番号
239 - 0

決算書頁
241

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)3環境対策費(細目)257浄化槽設置及び管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-01-03-257-01
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	川上地区浄化槽施設管理経費		担当部署 青山支所振興課 課長 岩野 孝裕 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	川上地区から出される生活排水
	目的 (成果指標)	生活用排水の水質保全、地区の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質を保全するため
	内容 (活動指標)	生活用排水の水質保全、地区の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に排水処理施設の維持管理や修繕等を行いました。  供用開始:平成13年4月1日 計画戸数:30戸 計画人口:68人

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	光熱水費	292,706円	施設電気料金
修繕料	475,200円	①フロートスイッチ取替修繕 ②フロア取替修繕 ③送風機据付修繕	
通信運搬費	30,587円	施設電話料金(テレメーター)	
浄化槽管理業務委託料	1,944,000円	委託先:名張環境事業協業組合	
施設管理基金積立金	7,392円	基金利子	
計	2,749,885円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	川上地区施設管理基金
			地方債		0	0		0	
			その他		2,422	2,750		2,895	
			一般財源		0	0		0	
	合計(A)		2,422	2,750	2,895				
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人			
			人件費	738	749	780			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		738	749	780	備考				
合計(A+B)		3,160	3,499	3,675	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		33	37	39	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数／検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検回数		回	目標	12	12	12
実績				12	12		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	川上地区の住民のみが使用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	公共用水域の水質保全及び生活環境に寄与する目的の施設であるため、社会・市民よりのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	当施設は生活排水処理施設であるため、今後も引続き必要な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	当施設は施設管理基金運営で維持管理を行なっていることから、これに代わる代替の事務事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	現在、設定している放流水質を満たし処理水を放流しているため、現在の施設で目的は達成されている。よって変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	公共用水域の水質保全及び生活環境に寄与する目的の施設であるため、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	公共用水域の水質保全及び生活環境に寄与する目的の放流水質基準を設定しており、現在、その規定数値にて処理水を放流しているため、結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	当施設は施設管理基金で運営している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案  
 公共用水域の水質保全及び生活環境に寄与する目的を達成するため、今後も引続き適切な施設の維持管理を行なう。



整理番号
240 - 0

決算書頁
241

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)3環境対策費(細目)257浄化槽設置及び管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-03-257-51
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業等の事業認可を除く区域の市民		
	目的 (成果指標)	合併処理浄化槽の普及促進を図る。		
	内 容 (活動指標)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、合併処理浄化槽の普及を促進し、設置費用の一部を補助しました。		
		<p>平成27年度</p> <p>5人槽 111基 (@219,000円) 7人槽 59基 (@273,000円) 10人槽 6基 (@362,000円) 計 176基</p>		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	負担金、補助及び交付金		42,626,000円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
	繰出金		4,742,113円	浄化槽事業特別会計繰出金
	その他		138,570円	
	計		47,506,683円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		20,744	22,851		24,140	国費:汚水処理施設整備交付金 県費:浄化槽設置促進事業補助金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		28,971	24,656		31,410	
	合計(A)		49,715	47,507	55,550				
	人件費	正規職員	業務量	0.87 人	0.90 人	0.90 人	備考		
			人件費	6,419	6,739	7,012			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		6,419	6,739	7,012					
合計(A+B)		56,134	54,246	62,562	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		303,427			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		584	571	664	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	合併浄化槽普及率		補助実績基数/目標補助基数	%	目標	100	100	100
		指標化できない成果				実績	100	100	86
活動指標	浄化槽補助件数		基	目標	185	205	205	浄化槽の設置補助件数	
				実績	185	176			

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	事業対象地域の住民のみが補助の対象者である。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	下水道事業による公金の公平性を図る。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要不可欠な施設である。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に汚水処理人口普及率が伸びている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	県の財源見直しによる新設廃止や単独浄化槽撤去費・配管費補助を検討する。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	継続事業であることから、さらに整備を進める。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、補助対象者の健康かつ快適な生活が図られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	予算の範囲内で事業を行うため、財源が確保できている。	

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案  
引き続き、国、県の補助金額を確保できるよう要望し、合併処理浄化槽設置の啓発活動を行います。

整理番号
241 - 0

決算書頁
243

(款)4衛生費(項)1保健衛生費(目)4斎苑運営費(細目)258斎苑管理運営経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	721	財政の的確な運営	平成	年度~平成 年度	01-04-01-04-258-51
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	斎苑管理運営経費			人権生活環境部市民生活課	課長 月井 敦子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	故人を偲ぶ終焉の場にふさわしい尊厳と品位の保持を図るため、計画的に点検・改修し、施設を維持する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設設備保守点検業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防設備等保守点検</li> <li>・浄化槽清掃等保守点検</li> <li>・地下タンク及び埋設配管定期点検</li> </ul> </li> <li>○施設維持管理業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自家発電保守点検</li> <li>・火葬炉保守点検</li> <li>・樹木剪定伐採等</li> </ul> </li> <li>○施設改修工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>・火葬炉自動扉開閉装置修繕工事</li> <li>・動物炉火葬台車耐火物受金物取替工事</li> <li>・主燃料炉バーナー取替工事</li> <li>・火葬台車耐火物取替工事</li> <li>・オイル地下タンク配管改修工事</li> </ul> </li> </ul>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	燃料費	7,104,599円	灯油代
光熱水費	3,751,085円	電気・ガス・水道	
委託料	11,988,433円	火葬業務委託料(株キタモリ)	7,430,400円
		施設設備保守点検委託料	2,546,640円
		施設維持管理委託料	1,230,121円
		樹木剪定伐採等委託料(石原園)	691,200円
		警備業務委託料(株安全警備)	90,072円
工事請負費	5,038,200円	火葬炉自動扉開閉装置修繕	394,200円
		動物炉火葬台車耐火物受金物取替工	972,000円
		主燃料炉バーナー取替	1,296,000円
		火葬台車耐火物取替	1,080,000円
		オイル地下タンク配管改修	1,296,000円
その他	3,139,877円	消耗品費、修繕料、機械器具借上料等	
計	31,022,194円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	斎苑使用料 22,802,400円 改葬許可手数料 16,800円
			地方債		0	0		0	
			その他		21,403	22,820		19,835	
			一般財源		9,173	8,203		15,912	
	合計(A)		30,576	31,023	35,747				
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人			
			人件費	4,427	4,493	4,675			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			4,427	4,493	4,675	備考			
合計(A+B)		35,003	35,516	40,422	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		364	374	429	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
				目標					
				実績					

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

**課題及び改善提案**  
 火葬炉については、計画的に改修を行っているが、設備等が古いため不具合も多くなっています。施設全体の改築等検討する必要があります。

整理番号
242 - 0

決算書頁
243

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)1清掃総務費(細目)260清掃管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度 01-04-02-01-260-01
	施策	2301	効率的な収集ができる体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	清掃管理経費		担当部署 人権生活環境部廃棄物対策課 課長 高木 忠幸 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	一般廃棄物処理基本計画									
	目的 (成果指標)	平成28年度からのごみ処理について長期的展望に立つて基本的の方策を示し、一般廃棄物処理基本計画を策定する。									
	内容 (活動指標)	<p>各住民自治協議会から選出された「ごみ減量・リサイクル等推進委員会」の全体会において、下記のとおり4回会議を行いながら取りまとめ、庁内会議及び議会全員協議会で説明し、平成28年3月17日からパブリックコメントを実施しました。</p> <p>①第1回：平成27年5月20日、一般廃棄物処理基本計画策定における各部会(ごみ減量部会、ごみ再資源部会、し尿・浄化槽部会)の各部会長からの検討結果報告</p> <p>②第2回：平成27年8月10日、委員改選に伴い前回までの基本計画についての説明</p> <p>③第3回：平成27年12月9日、中間案の抜粋(ごみの発生・排出抑制のための方策)について</p> <p>④第4回：平成28年3月2日、「伊賀市一般廃棄物処理基本計画(中間案)」について</p> <p>⑤パブリックコメント：2016(平成28)年3月17日(木)～4月15日(金)実施</p>									
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>2,376,000円</td> <td rowspan="3">伊賀市一般廃棄物処理基本計画策定業務委託 (委託先:(一財)三重県環境保全事業団) 報酬、旅費、環境調査委託料等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,863,643円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,239,643円</td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	2,376,000円	伊賀市一般廃棄物処理基本計画策定業務委託 (委託先:(一財)三重県環境保全事業団) 報酬、旅費、環境調査委託料等	その他	2,863,643円	計
経費	金額	摘要									
委託料	2,376,000円	伊賀市一般廃棄物処理基本計画策定業務委託 (委託先:(一財)三重県環境保全事業団) 報酬、旅費、環境調査委託料等									
その他	2,863,643円										
計	5,239,643円										

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	10	245	16		
	一般財源	5,329	4,995	5,075		
	合計(A)	5,339	5,240	5,091		
人件費	正規職員	業務量	0.98 人	0.98 人	0.98 人	備考
		人件費	7,231	7,338	7,636	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	7,231	7,338	7,636		
	合計(A+B)	12,570	12,578	12,727	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,514,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	131	133	136	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	事業の進捗状況	計画策定に当り、現在の計画を見直すと共に、新たな施策を検討する。	%	目標		40	100	100
					実績	0	30	80	
指標化できない成果				達成		75.0%	80.0%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	計画策定検討会議	回	目標	6	7	1	会議開催により計画内容の見直し意見を反映できる
実績			5	4			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき策定する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全体の計画である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ごみについての市の方針は、市民全体が関係する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	昨年度からごみ減量・リサイクル推進委員会において協議を実施し、今年度策定予定である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替業務はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	下水道計画との整合を図るため予定していた工程に遅れが生じたが、概ね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	地域の代表が集まるごみ減量・リサイクル等推進委員会での協議が最も最適な手段である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	平成27年度中に策定する必要があるが、効果が薄れることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	計画策定に向け基本データを収集し、将来のごみ量予測、ごみ減量に係る施策を検討している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市が策定すべき計画であることから、適正である。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 平成28年度からのごみ処理の長期的な基本方策を定めており、これに基づいて今後の事業について進めていく。

整理番号
243 - 0

決算書頁
243

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)1清掃総務費(細目)260清掃管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-02-01-260-51
	施策	2302	ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般廃棄物減量等推進事業		担当部署 人権生活環境部廃棄物対策課 課長 高木 忠幸 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	一般家庭から排出される可燃ごみ
	目的 (成果指標)	資源・ごみの分別の徹底により可燃ごみ排出量を減少させる。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化への取り組みを図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を今年度4回開催しました。</li> <li>・指定ごみ袋制度改定に伴い発生した旧ごみ袋在庫のセット販売を4月から実施しています。</li> <li>・環境学習の一環として、再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行い、実績をあげた登録団体に対し、回収量1kg当り3円の奨励金を交付しました。</li> <li>・家庭から排出される生ごみの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器を設置する者に対し購入費の一部(3分の1)の補助金を交付しました。</li> </ul> <p>・資源再利用物の回収奨励金交付事業の実施 申請:延べ139件 回収量:329,064kg          ・生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の実施 申請:30件(電動19件、手動11件)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	753,500円	ごみ減量・リサイクル等推進委員会報酬
	報償費	987,192円	再資源化物回収奨励金
	需用費	13,713,565円	指定ごみ袋代、差額シール印刷代
	手数料	5,528,600円	指定ごみ袋・差額シール取扱店手数料
	委託料	2,743,848円	指定ごみ袋保管・配送業務委託 (株)中田商事
	負担金・補助及び交付金	372,000円	生ごみ処理機及びコンポスト設置費補助金
	計	24,098,705円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	一般廃棄物処理手数料、広告料
			地方債		0	0		0	
			その他		46,958	24,099		41,899	
			一般財源		0	0		0	
	合計(A)		46,958	24,099	41,899				
	人件費	正規職員	業務量	1.16 人	1.16 人	1.16 人			
			人件費	8,559	8,685	9,038			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		8,559	8,685	9,038	備考				
合計(A+B)		55,517	32,784	50,937	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		280,389			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		578	345	541	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	可燃ごみ排出量の減量	さくらリサイクルセンターでの可燃ごみ処理量	トン	目標		20,584	20,275	19,971
					実績	20,900	20,662	20,713	
	指標化できない成果			達成		99.6%	97.9%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		奨励金、補助金交付件数	件	258	210	220
			198	169		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	家庭ごみの処理は市の責務であり、市の委託により分別収集を実施している。可燃ごみの減量は、処理コストを抑制する上で重要な施策である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域の限定はしていない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市民もごみ減量化に取り組んでいる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	ごみ処理には経費がかかることから必要性が薄れることはない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替業務はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	指定ごみ袋制度の充実や、資源化施策により減量に取り組んでいる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	資源再利用物回収奨励金制度は、民間事業による回収が急増してきていることから集積場収集のあり方と併せて見直しが必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	ごみ処理手数料の値上げにより実施効果が薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	指定ごみ袋制度改定により、可燃ごみが減少傾向にあり、収入も増加している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市民にも応分の負担をしてもらっており、概ね適正である。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

一般廃棄物の減量については、可燃ごみの減量が処理コストに大きく左右することから、今後も様々な減量施策を講じる必要がある。しかしながら、現行の紙・布回収における奨励金については、民間回収が進んでおり一定の減量成果が達成できている。生ごみ処理容器の購入補助については、市民ニーズのピークは過ぎているため今後見直しが必要である。



整理番号
244 - 0

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)1清掃総務費(細目)260清掃管理経費

決算書頁
243

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-02-01-260-52
	施策	2303	ごみ処理施設のあり方を検討する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金		担当部署 青山支所振興課 課長 岩野 孝裕 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	青山地域の一般廃棄物
	目的 (成果指標)	青山地域で発生するごみを名張市と共同し適正な処理を行うと共にごみ減量化に努める
	内容 (活動指標)	修繕を含めたごみ焼却施設(伊賀南部クリーンセンター)の維持管理、また、ごみ焼却・分別等の収集等経費について、名張市と共に費用を負担しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要															
	伊賀南部環境衛生組合負担金	155,920,000円	伊賀南部環境衛生組合への 伊賀市からの負担金  <table border="0"> <tr><td>議会費</td><td>95,000円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>14,107,000円</td></tr> <tr><td>集塵車管理費</td><td>30,591,000円</td></tr> <tr><td>ストックヤード費</td><td>304,000円</td></tr> <tr><td>クリーンセンター費</td><td>68,891,000円</td></tr> <tr><td>最終処分場費</td><td>4,924,000円</td></tr> <tr><td>し尿処理場費</td><td>34,156,000円</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>2,852,000円</td></tr> </table>	議会費	95,000円	一般管理費	14,107,000円	集塵車管理費	30,591,000円	ストックヤード費	304,000円	クリーンセンター費	68,891,000円	最終処分場費	4,924,000円	し尿処理場費	34,156,000円	公債費
議会費	95,000円																	
一般管理費	14,107,000円																	
集塵車管理費	30,591,000円																	
ストックヤード費	304,000円																	
クリーンセンター費	68,891,000円																	
最終処分場費	4,924,000円																	
し尿処理場費	34,156,000円																	
公債費	2,852,000円																	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	18,600		16,800
			その他		0	0		0
			一般財源		172,100	137,320		140,437
	合計(A)		172,100	155,920	157,237			
	人件費	正規職員	業務量	0.74 人	0.57 人	0.57 人		
			人件費	5,460	4,268	4,441		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		5,460	4,268	4,441	備考			
合計(A+B)		177,560	160,188	161,678	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,846	1,686	1,715	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	ごみ収集量	ごみの減量化	t	目標		2,183	2,107	2,033
					実績	2,262	2,221	2,270	
指標化できない成果				達成		98.3%	92.8%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
				目標			
			実績				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の適正処理により、不安のない衛生的な市民生活を提供する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀南部環境衛生組合は青山地域と名張市のごみ収集を行っているため、限定性がある。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民生活に直結したごみ処理のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	一般廃棄物の収集・運搬および処分は、市に処理責任がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業ではない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	名張市・伊賀市両市が、伊賀地域全体としての今後の廃棄物処理方法等を検討している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市民へごみ分別の意識向上をはかるため、啓発を行う。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	いかなる社会経済情勢であろうと、市民生活に必要不可欠な事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	現施設の適切なメンテナンスにより、処理費用の軽減が図られているとともに、ゴミ減量化の必要性を強く啓発できている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市民は、ごみ袋・粗大ごみ処理券の購入により処理手数料を負担している。

方向			
<b>継続</b>	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 今後、施設や設備の老朽化や燃料費の高騰により施設維持管理経費が増加する事が考えられる。そのため、分別の徹底を図り、ごみ減量化をすすめる。

整理番号
245 - 0

決算書頁
245

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)2塵芥処理費(細目)262ごみ収集経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度~平成 年度 01-04-02-02-262-01
	施策	2301	効率的な収集ができる体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ごみ収集経費	担当部署 人権生活環境部廃棄物対策課	課長 高木 忠幸 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	市民から排出される一般廃棄物
	目的 (成果指標)	分別を適正化し、収集する。
	内容 (活動指標)	<p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理計画の策定を行い収集業務を委託しました。なお、業務の実施に際しては委託事業者に対して、ごみ出しルールによる収集方法について説明を行い、不適切排出物には警告シールを貼付するなどの分別励行の指示を行いました。</p> <p>また、収集区分の変更や資源物収集回数が増により、ごみ減量に繋がる対策を講じるとともに、市民には「資源・ごみ収集カレンダー」や「資源・ごみ分別ガイドブック」を配布して周知、地区への説明会なども実施し分別の啓発を行いました。</p> <p>・平成28年度用に外国版4カ国からベトナム語を新刷して、5ヶ国語のごみ収集カレンダーを作成しました。</p> <p>・地域においては、自治会等が管理するごみ集積場の新設や改修に対する経費の2分の1の助成を行い、地区集積場の環境整備に努めました。</p> <p>【資源・ごみ収集カレンダー作成部数】日本語版(伊賀北部)45,900枚、(青山地区)8,000枚、外国語版(5ヶ国語)5,900枚</p> <p>【集積場整備補助事業】14件(新規7件、改築7件)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	4,047,647円	業務嘱託員報酬
	需用費	3,341,399円	ペットボトル回収容器 資源・ごみ収集カレンダー 違反ごみ警告シール
	委託料	371,161,440円	ごみ収集業務委託料 (㈱上野清掃社、 ㈱白鳳清掃、㈱ビルドコーポレーション、 上野再生資源協同組合)
	負担金・補助及び交付金	1,270,800円	一般廃棄物集積場整備等補助金
	その他	1,424,172円	共済費、通信運搬費、筆耕翻訳料等
	計	381,245,458円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	一般廃棄物処理手数料
			地方債		0	0		0	
			その他		38,561	61,617		35,861	
			一般財源		335,146	319,629		360,031	
			合計(A)		373,707	381,246		395,892	
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	備考		
			人件費	7,378	7,487	7,791			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.50 人	2.00 人	2.00 人			
			人件費	6,873	5,498				
		小計(B)		14,251	12,985	7,791			
		合計(A+B)		387,958	394,231	403,683		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		14,921,462			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		4,034	4,147	4,283	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	家庭から排出される資源・ごみの搬入量(集積場収集分)	収集区分の変更や適正な分別により、ごみが減少する。	トン	目標		20,213	20,011	19,811
					実績	20,418	19,235	18,416	
指標化できない成果				達成		105.1%	108.7%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	分別方法の啓発		回	目標	20	10	10	分別説明会の開催や広報掲載などでの啓発回数
実績				26	8			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物処理法の規定により、一般廃棄物の処理は市町村の責務とされており、市の委託事業として実施している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	一般廃棄物処理実施計画により区域を設定しているが、特定の地域や団体等の利益のみの限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	全ての市民に密着したものでありニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	ごみは日々発生することから、事業の必要性が薄れることはない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替業務はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	可燃ごみから資源化ごみへの分別及び粗大ごみの直営事業により、可燃ごみの減量化が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	資源化の方法により、分別区分や収集方法を変更し、ごみ減量に繋げる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ごみは日々発生することから、実施効果が薄れることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	委託収集のコスト削減に努め、集積場の新設移設にも速やかに対応し効率良くごみを収集している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	循環型社会形成のため、可燃ごみ及び資源ごみの分別を実施していかなければならないので、概ね適正であると考えます。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

**課題及び改善提案**  
 ごみ排出量は、今年度策定中である「一般廃棄物処理基本計画」に基づいて、市民・事業者・行政の3者が協力し合い、循環型社会の形成を推進します。資源化の推進と収集コストの削減に努めて行く。

整理番号
246 - 0

決算書頁
245

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)2塵芥処理費(細目)262ごみ収集経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 24 年度~平成 年度	01-04-02-02-262-52
	施策	2301	効率的な収集ができる体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業		人権生活環境部廃棄物対策課	課長 高木 忠幸 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	集積場で収集できない粗大ごみ(一般収集)及び排出が困難な高齢者や障がいのある方から排出される粗大ごみ(福祉収集)
	目的 (成果指標)	一般粗大ごみの回収(一般収集)及び高齢者や障がいのある方(福祉収集)の搬出の負担軽減
	内容 (活動指標)	対象者の自宅の玄関先まで収集に伺う粗大ごみ一般収集事業及び排出が困難な高齢者や障がいのある方などの生活支援の一つとして、対象者の家の中から搬出する福祉収集も併せて実施しました。 【粗大ごみ(福祉)収集件数】 234件(青山支所管内除く) 【粗大ごみ(一般)収集件数】 2, 446件(青山支所管内除く)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	2,044,800円	業務嘱託員報酬
	需用費	695,154円	収集車ガソリン代
	役務費	378,751円	電話料、粗大ごみ処理券取扱い手数料
	委託料	3,777,840円	粗大ごみ戸別収集受付業務委託料 (㈱エヌ・ティ・ティ・マーケティングアクト東海支店)
	その他	300,887円	共済費
	計	7,197,432円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	2,047	1,546	1,040		
			一般財源	8,896	5,652	4,610		
	合計(A)	10,943	7,198	5,650				
	人 件 費	正規職員	業務量	4.90 人	4.90 人	3.90 人		
			人件費	36,153	36,687	30,385		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
			人件費	2,346	2,346	2,346		
	小計(B)	38,499	39,033	30,385	備考			
	合計(A+B)	49,442	46,231	36,035	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		26,959			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		515	487	383	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	戸別収集(一般)件数	粗大ごみ収集件数	件	目標		2,000	2,500	2,500
					実績	0	2,015	2,446	
指標化できない成果				達成		100.8%	97.8%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	粗大ごみ(一般)収集品目数		点	目標	5,000	6,000	7,000
実績				5,569	6,827		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	車輛や、人数により粗大ごみを排出する手段のない市民がいる中で、この制度は必要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域の限定はしていない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	平成26年度からの事業であり、確実に件数は増えてきている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	戸別収集(一般)については、平成26年度からの事業であるため、今後も市民に対して啓発を積極的に行っていかなければならない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	粗大ごみの一般収集を低額(200円)で実施しているが、手数料が低額なことから、事業の内容を検討する余地がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	今年度、広報紙、チラシ等により広報を行った結果、収集件数は増えてきているため。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	収集件数が一定でないため必要数な車輛、人員が定まらない。囑託職員の活用や民間委託などのコスト比較は必要である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	高齢者や障がいのある方だけの世帯が多いことから、薄れてはいない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	広報活動により収集件数が増えてきているが、今後品目によって手数料の引上げや収集コストの削減を図る必要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	手数料が定額であり市の負担が大きいため、次年度以降品目により見直しを図る必要がある。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
43 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

平成24年度から福祉の粗大ごみの収集を実施、平成26年度からは一般の粗大ごみ収集事業を併せて実施し、広報等により啓発を行ってきた結果、確実に件数が増えてきている。今後は、費用対効果の面から手数料の引き上げやコストの縮減に務めるよう改善していかなければならない。

整理番号
247 - 0

決算書頁
245

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)2塵芥処理費(細目)263ごみ燃料化及び施設維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-02-02-263-51
	施策	2303	ごみ処理施設のあり方を検討する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ごみ燃料化及び施設維持管理経費	担当部署 人権生活環境部さくらリサイクルセンター	所長 奥井 直司 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集または持ち込まれた一般廃棄物(可燃ごみ)
	目的 (成果指標)	RDF化による処理を行う。
	内容 (活動指標)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて、伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)において発生した一般廃棄物を適正かつ滞ることなくRDF化処理を行い、桑名市にある三重ごみ固形燃料発電所に運搬しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	燃料費 光熱水費 委託料	132,452,267円 121,173,254円 520,488,504円	399,532,500円
その他	167,729,076円		施設整備工事費、嘱託員報酬、修繕料、消耗品費ほか
計	941,843,101円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
事業費	国県支出金	54,300	50,900	47,500	
	地方債	43,438	48,785	32,937	
	その他	912,696	842,159	821,931	
	一般財源	1,010,434	941,844	902,368	
人件費	正規職員	業務量	1.65 人	1.65 人	1.65 人
		人件費	12,174	12,354	12,856
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	5.80 人	5.80 人	5.80 人
		人件費			
小計(B)	12,174	12,354	12,856	備考	
合計(A+B)	1,022,608	954,198	915,224	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)	49,492			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)	10,632	10,038	9,709	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	RDF搬出量	ごみを固形燃料化して搬出した量	t	目標		11,300	11,250	11,200
					実績	11,976	11,486	11,400	
活動指標	指標化できない成果	生活環境の向上度		達成		101.6%	101.3%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	ごみの搬入量	t	目標 20,500 実績 20,662	20,400 20,700	20,300	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市が処理する。処理業務のうち委託可能な業務は既に委託している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀北部地域のみ
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民生活に欠かすことができない
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	ごみは日々発生しているため必要性が薄れることはない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	伊賀市唯一の専用処理施設である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	説明会、見学会や広報誌等で、「ごみ減量」を啓発している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	伊賀南部との広域化
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	諸事情による効果への影響はない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	搬入された一般廃棄物を滞ることなく処理できている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	「ごみ燃料化」ごみ処理方式は、他の方式に比し安価だとはいえない

方向

**継続**

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	17 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

・機器の傷みが進んでおり、優先順位を付けながら改修を実施して延命化を図る。  
 ・伊賀市における廃棄物処理のあり方検討委員会から将来的には処理の広域化を基本理念として、広域化が実現するまでの過渡期は民間委託によって処理する答申が提出された。民間委託時期の前倒しにも触れているが、時期は未定。



整理番号
248 - 0

決算書頁
247

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)2塵芥処理費(細目)264資源化ごみ処理及び施設維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-02-264-51
	施策	2302	ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	担当部署 人権生活環境部さくらリサイクルセンター	所長 奥井 直司 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(金属類)
	目的(成果指標)	一般廃棄物のうち金属類などから資源化可能なものを選別し、売却する。
	内容(活動指標)	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて、伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から搬入された金属類などの一般廃棄物から資源化物を選別、破砕処理して資源として売却しました。</p> <p>(主な再資源化物と売却金額)</p> <p>紙・布 10,666,122円 鉄くず 3,300,775円 アルミくず 2,747,680円 アルミ缶 2,317,000円 小型家電 932,620円</p>

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	資源化ごみ処理施設維持管理及び保守点検業務委託料	66,645,720円	神鋼環境メンテナンス(株)
	その他	42,144,541円	修繕料、光熱水費、再商品化委託料など
計	108,790,261円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	ごみ等処理手数料 不燃性廃棄物処理手数料 物品等売払代金 再商品化合理化拠出金
			地方債	0	1,900	28,000	
			その他	43,500	35,022	28,200	
			一般財源	71,525	71,869	82,026	
	合計(A)	115,025	108,791	138,226			
	人件費	正規職員	業務量	1.05 人	1.05 人	1.05 人	
			人件費	7,747	7,862	8,181	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.20 人	
			人件費				
小計(B)		7,747	7,862	8,181	備考		
合計(A+B)	122,772	116,653	146,407	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	54,784			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,277	1,228	1,553	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	資源化物売払量	処理した金属類などを売払した量(容り協会分を除く)		t	目標		600	600	600
						実績	724	577	463	
	指標化できない成果	市民生活環境の向上度			達成		96.2%	77.2%		

  

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	金属などごみ搬入量	t	目標	2,400	2,400	2,400	
			実績	2,241	2,400		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市が処理する。処理業務のうち委託可能な業務は既に委託している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀北部地域のみ
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民生活に欠かせない
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	ごみは日々発生しているため必要性が薄れることはない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	伊賀市で唯一の専用処理施設である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	説明会、見学会や広報誌等で、「ごみ減量」を啓発している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	伊賀南部との広域化
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	諸事情による効果への影響はない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	搬入された一般廃棄物を滞ることなく処理できている。維持管理費に波がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	ごみ等処理手数料は、適正である。

方向

**改善**

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	17 / 30 点	7 / 20 点

課題及び改善提案

- ・改善可能な部分から作業環境の改善を実施する。
- ・資源化処理施設のプラットホーム内での選別作業は建築時の想定と異なってきたため、安全かつ効率的な作業を行うには施設改良が必要である。
- ・保守点検項目を見直す。

整理番号
249 - 0

決算書頁
247

(款)4衛生費(項)2清掃費(目)2塵芥処理費(細目)264資源化ごみ処理及び施設維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 01-04-02-02-264-52
	施策	2302	ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり		部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ストックヤード維持管理経費		担当部署 人権生活環境部さくらリサイクルセンター	所長 奥井 直司 0595-20-9272

事務事業の概要	対 象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(紙・布類)											
	目的 (成果指標)	一時保管し、業者へ引き渡す。											
	内 容 (活動指標)	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集した紙・布類を業者へ引き渡すまでの間の一時保管のため、適正管理を行いました。											
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額(千円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ストックヤード運営業務委託料</td> <td>2,749,683円</td> <td>伊賀市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>727,466円</td> <td>汚染負荷量賦課金、警備業務委託料ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,477,149円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額(千円)	摘要	ストックヤード運営業務委託料	2,749,683円	伊賀市シルバー人材センター	その他	727,466円	汚染負荷量賦課金、警備業務委託料ほか	計	3,477,149円
経費	金額(千円)	摘要											
ストックヤード運営業務委託料	2,749,683円	伊賀市シルバー人材センター											
その他	727,466円	汚染負荷量賦課金、警備業務委託料ほか											
計	3,477,149円												

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	物品等売払代金
			地方債		0	0		0	
			その他		50	0		0	
			一般財源		4,190	3,478		3,983	
	合計(A)		4,240	3,478	3,983				
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	備考		
			人件費	1,845	1,872	1,948			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		1,845	1,872	1,948					
合計(A+B)		6,085	5,350	5,931	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		5,583			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		64	57	63	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	紙・布類の搬出量	業者へ引き渡した量	t	目標		1,100	1,080	1,060
					実績	1,157	1,170	1,270	
	指標化できない成果	市民生活の向上度		達成		106.4%	117.6%		

  

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		紙・布類の搬入量	t	目標 1,100 実績 1,090	1,080 1,270	1,060

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市が行う業務である。計量業務などは既に委託している。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀北部地域のみ	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市民生活に欠かせない	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	回収方法は多様化しているが、ごみは日々発生しているため必要性は薄れていない	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域による回収などへの移行も考えられるが、全て一斉に移行することは困難。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	説明会、見学会や広報誌等で「ごみ減量」を啓発している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	施設の集約化	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	諸事情による効果への影響はない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	搬入された紙・布類が滞ることなく搬出できている	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	ごみ等処理手数料は適正である。	
方向				
改善		必要性	有効性	効率性
		34 / 50 点	14 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

・将来的には処理施設へ集約する。